

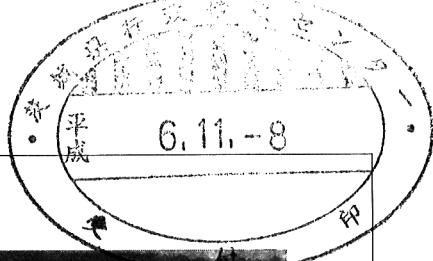
目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 平成7年国勢調査のポイント	4
平成7年国勢調査の標語が決定	6
全国統計グラフコンクールで文部大臣奨励賞獲得	8
調査から 平成3年度市町村民所得推計結果	11
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
ふれあい 依頼	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

歳



時

記



ススキ（芒）

秋風にしなやかに揺れるススキは、どこか侘しげですが、秋の七草の一つに数えられ、野山に一層の趣を添えてくれます。

ススキは、すくすく立つ木のような草ということが語源であり、動物の尾を連想させることから尾花おひなという別名もあります。

また、かや葺がきき屋根の「葺」かやというのはススキのことで、この他簾まくら、草履くつ、簾まくら、炭俵たんとう、繩等の材料として使われるなど外見に反して強靭な植物です。古代から和歌や俳句の好題材として親しまれてきたばかりでなく、実用の面でも日本人の生活に深くかかわってきたようです。

「秋の日にひかりかがやくすすきの穂

これの高屋に登りて見れば」

良 寛

わ

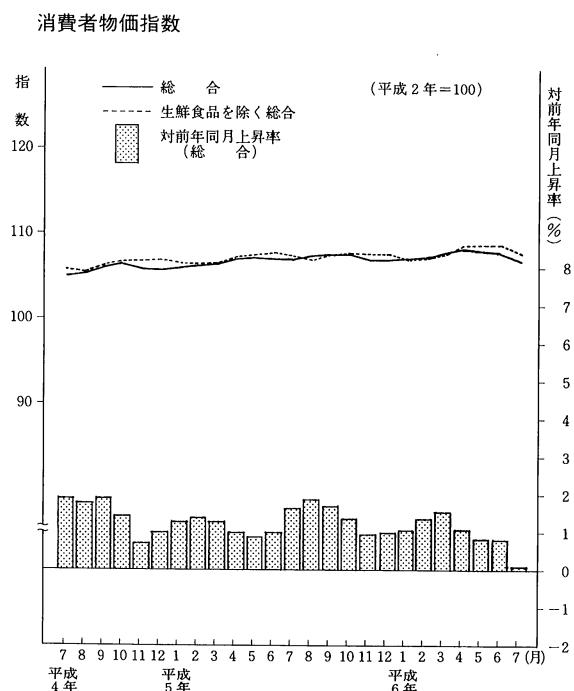
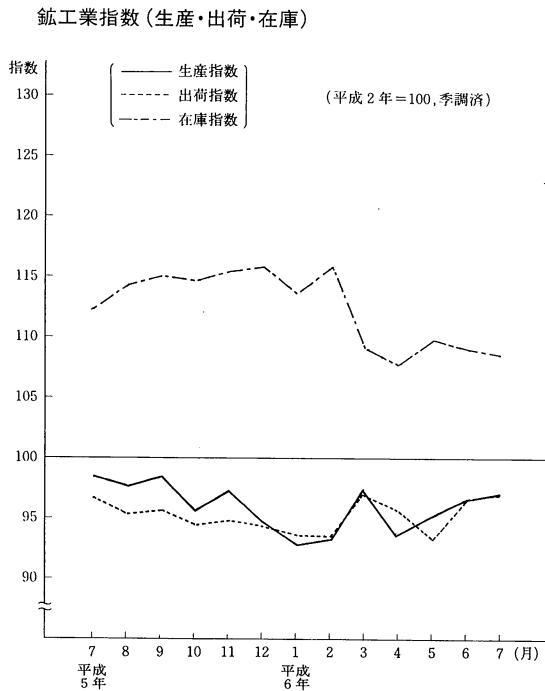
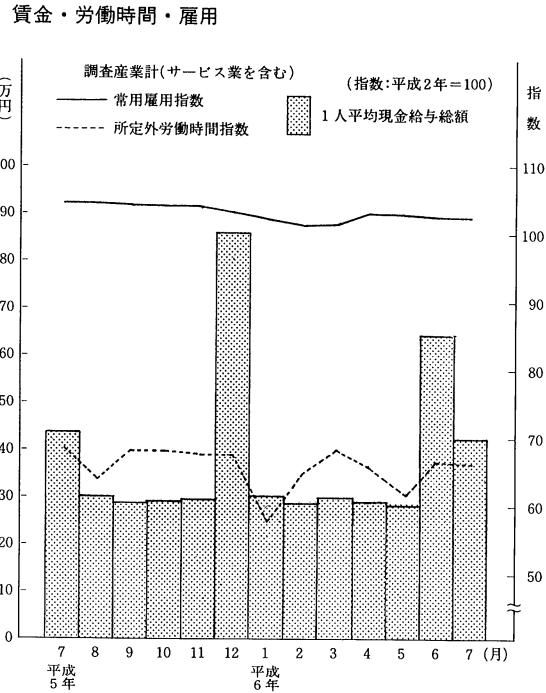
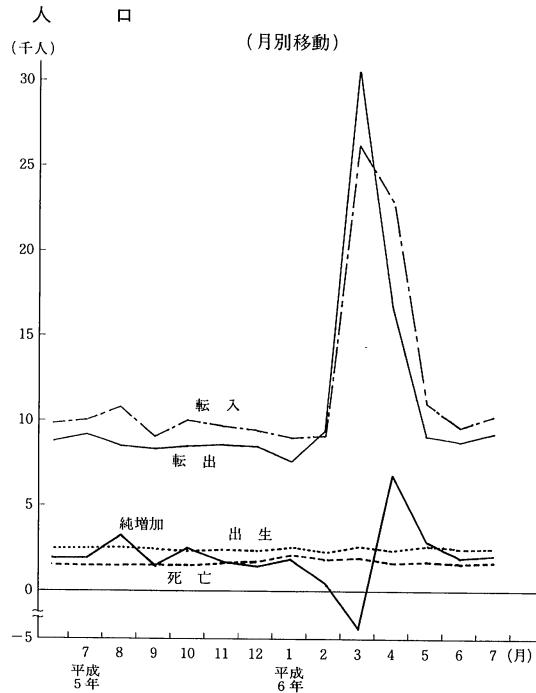
い

じ

さ

●今月の主な動き

今月の主な動き



※今月の主な動き●

主な動きのあらまし 企画部統計課

■ 人口(8月1日)

本県の人口は、7月中旬に1,986人増加し、8月1日現在で、
2,943,791人(男1,472,010人、女1,471,781人)となった。

内訳は、自然動態で999人(出生2,491人、死亡1,492人)増加し、社会動態で987人(転入10,216人、転出9,229人)増加した。前年同月と比べると21,792人(0.74%)の増加で

ある。

市町村別では、増加が14市46町村、減少が5市20町村、増減なし1市1町である。

世帯数についても 7 月中に、1,096 世帯増加し 909,746 世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用(7月)

1. 平均賃金の推移

7月の現金給与総額は、調査産業計で437,493円、対前年同月比0.3%減、このうち、きまって支給する給与は301,102円、対前年同月比2.7%増であった。また、このうち、所定内給与は275,667円、対前年同月比3.1%増であり、超過労働給与は25,435円、対前年同月比2.9%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比0.3%減であった。

* この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

■ 鉱工業指數〈生産・出荷・在庫〉(7月)

本県における平成6年7月の“鉱工業指数”(平成2年=100)は、季節調整済指数で、生産が97.2、出荷が97.1、在庫が108.4で、前月比は、生産が0.5%の上昇、出荷が0.4%の上昇、在庫が0.6%の低下であった。

前年同月比(原指数)は、生産が1.3%の低下、出荷が0.3%の上昇、在庫が3.3%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業、一般機械工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、精密機械工業、繊維工業等が低下した。出荷では、食料品・たばこ工業、化学工業、一般機械工業等が上

2. 労働時間

7月の総実労働時間は、調査産業計で166.0時間、対前年同月比1.6%減であった。このうち、所定内労働時間は153.1時間、対前年同月比1.5%減、所定外労働時間は、12.9時間、対前年同月比3.8%減であった。

3. 雇用の動き

7月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.6%減であった。

昇し、精密機械工業、鉄鋼業、石油・石炭製品工業等が低下した。在庫では、鉱業、化学工業、精密機械工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、輸送機械工業、食料品・たばこ工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、鉱工業用生産財、耐久消費財等が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財が低下した。出荷では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、建設財、鉱工業用生産財が低下した。在庫では、資本財、鉱工業用生産財等が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数(7月)

平成6年7月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で106.6(平成2年=100)となり、前月比0.7%の下落、前年同月比0.1%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……油脂・調味料0.9%

今月の下がった主な項目……シャツ・下着9.4%，衣料5.8%，野菜・海草3.2%，魚介類2.4%，生地・他の被服類2.3%，調理食品1.4%

生鮮食品を除く総合は107.7となり、前月比0.6%の下落、前年同月比は0.8%の上昇となった。

費目別指數 (平成 2 年 - 100)

百円物価指数		(平成2年=100)					
区分	指 数	上昇率(%)		区分	指 数	上昇率(%)	
		対前月	対前年 同月			対前月	対前年 同月
総 合	106.6	△0.7	0.1	保 健 医 療	103.0	△0.2	0.4
食 料	104.7	△0.7	△1.1	交 通 通 信	99.4	0.1	△1.1
住 居	115.7	0.3	2.1	教 育	114.0	0.0	3.5
光熱・水道	102.7	0.0	△0.4	教 養 娯 楽	109.0	0.2	0.1
家具・家事用品	99.8	△0.3	△1.1	諸 雜 費	104.3	△0.2	0.4
被服及び履物	110.2	△5.7	1.6	生鮮食品総合	107.7	△0.6	0.8

平成7年国勢調査のポイント

平成6年7月15日までの統計局統計調査部長在職2年間、ずっと来年の国勢調査の企画に携わってきたが、互いに関係し合うそのポイントを、リレー式に挙げてみて識者の参考に供したい。

①外国人から始めよう。経済力を背景にした日本の国際化に伴い外国人が流入しており、その数は今度の国勢調査で100万人を超えることは間違いないであろう。外国人に対するいよいよ本格的な施策が必要となってくる。それは、国際社会の中で日本が当然果たすべき責務であると同時に、日本人自身の安全で快適な生活の維持のためにも講ずるべき措置である。国勢調査でその実態把握がまず求められているが、中には不法滞在者もあるという外国人に調査にどのようにして協力して貰うか。

②広報の問題に移ろう。外国人に対して国勢調査の意義・内容、警察等からの独立性等を周知させるために、市区町村の外国人専用の広報紙のほか、いわゆるミニコミの利用が効果的なのではないかと考えられる。特に国勢調査が、不法滞在者等を発見するためのものではないことを理解し、調査に協力して貰う必要がある。

一般的な広報については、統計局では今度は1年早く開始している。カレンダーを用意したり、資料展示物として立体人口ピラミッドを試作したりしているが、③学校教育、教材については、すべての小中学校への人口密度図等のグラフの配付

も行う。このほか、最近力が入れられているパソコン教育用のデータとソフトの提供等も有効なのではないかと考えられる。

データと言えば、コンピュータのハード、ソフト両面の急激な進歩の状況下における④国勢調査結果の提供方法も1つのポイントである。媒体面では従来の報告書中心方式から、フロッピー、CD-ROM等多様な媒体へ、更にはデータベースによる提供といった展開が考えられる。内容面では、従来のready-madeな結果表中心方式、すなわち統計表をあらかじめ全部決めておく方式から、order-madeな集計方式、例えば、1%サンプル等を使って必要な統計表を即座に提供するようなサービスも技術的には可能となってきた。基本単位区をベースにした小地域統計は、地方公共団体にとって特に有用であろう。

⑤結果の早期公表は、21世紀のグランドデザインの基礎資料としての重要性を標榜する関係で特に留意されているところである。従来、統計センターでの集計で就業者の産業・職業分類の符号付けに最も時間を必要としていた。5000万枚近い調査票を東京に集めてしまってからではどうしようもないのあって、今度の国勢調査では、産業大分類を各地方で同時並行的に分散して付けて貰う⑥地方格付け方式を提案し、地方交付税等の算定にも重要な役割を持つこの面の結果の早期公表を目指している。産業分類の格付けについては、一

総務庁統計センター所長 伊藤彰彦

定の約束があるので、分かりやすいマニュアルを準備し、適切な研修等を行う必要がある。

国勢調査の実査を担当する地方においては、80万人を超える調査員の確保と研修が大きな仕事であるが、まず⑦安全対策を十二分なものにしなければならない。複数調査員の相互協力、チーム調査、同行者の活用等を地域によって適宜選択し、調査員の安全を確保できるよう、行政上必要な措置を講じなければならない。

⑧調査の環境については、外国人世帯、単身世帯の増加、オートロックマンションの普及、不在世帯の増加等が、プライバシー意識の高揚とともに国勢調査の環境を非常に厳しいものにしている。広報に一層の工夫が要求されるところであるが、調査員調査はこのような環境下では限界に達しているとして、メール調査等を導入すべきとの意見

もある。

⑨メール調査は、回収作業の煩雑さ、回収率の悪さ、回答内容の不備等の欠点を思えば、国勢調査等基幹的な調査に適用することは困難である。しかし、調査票の設計をテストする場合の試験調査、調査の精度について大体のデータが得られればよいといった場合の事後調査、当座、緊急に必要なデータを得るためにアドホックな調査等に有用であると考えられる。メール調査は、事業所を対象とする比較的小規模な調査に実際に適用されているが、世帯対象調査にも今言ったような用途でその活用を図る必要がある。

国勢調査は、各方面の関係者の多大な協力、尽力によって初めて成功裡に実施されるものである。⑩行政の基礎、統計の中の統計である国勢調査について、よろしくお願ひしたい。



平成7年国勢調査の標語が決定

総務庁統計局では、平成7年10月1日現在で「平成7年国勢調査」を実施するに当たり、国勢調査の重要性に対する理解を深め、調査が円滑に行われるよう、国勢調査の定義及び実施目的等を簡潔に表現した「標語」を広く一般から募集しました。

その結果、全国から1万1千点にも及ぶ応募があり、その中から一般の部、小・中学生の部でそれぞれ「入選」3点、「佳作」10点が選ばれました。本県からは、小・中学生の部で総和町立下辺見小学校6年・青木沙緒里さんの作品が佳作に1点入りました。

これらの標語については、今後、平成7年国勢調査の実施に向けて、国及び地方公共団体において、広く広報等に用いることになります。

一般の部

入選

とらえよう 日本の鼓動を 数字から

愛知県豊田市 沢 田 征一郎

国勢調査 生かしてひらく 新世紀

佐賀県佐賀市 原 峻一郎

ありのまま あなたの答えが 国の基礎

神奈川県横浜市保土ヶ谷区 松 田 宏

佳作

素顔の日本 数字で明かす 国勢調査

東京都足立区 安 棲 繁 美

活かします 国勢調査は 明日への指針

大阪府大阪市福島区 北 川 賢 二

新世紀へ つなぐ日本の 基礎データ

神奈川県相模原市 小 室 悅 子

国勢調査 みんなの協力 広がる未来

栃木県小山市 佐 藤 順 一

国勢調査 見えない明日が 見える窓

静岡県静岡市 杉 浦 敏 夫

次世紀へ 確かなレール 国勢調査

北海道札幌市東区 滝 沢 覚

知りたいね この街 この国 国勢調査

愛知県豊川市 林 真由美

新世紀 ひらく鍵です 国勢調査

愛知県名古屋市名東区 平 尾 紀 子

0歳も 立派な1人 国勢調査

三重県津市 森川益明

未来地図 描く基本の 国勢調査

愛知県東海市 吉鶴弥生

小・中学生の部

〈入選〉

数字の中に入ってる 僕も 私も 赤ちゃんも

愛知県名古屋市立北陵中学校 3年 大井伸一朗

私のまち 好きなまち 皆がささえる国勢調査

千葉県我孫子市立我孫子第4小学校 6年 鈴木玲絵菜

ちいさいけれど わたしを かぞえてね

秋田県神岡町立北神小学校 1年 渡辺絵里子

〈佳作〉

全員参加 もれなく記入 国勢調査

茨城県総和町立下見辺見小学校 6年 青木沙緒理

調べよう 日本の北から南まで

愛知県美和町立美和中学校 2年 門原孝紘

国勢調査 歩む日本の サポーター

栃木県湯津上村立湯津上中学校 2年 佐藤毅

日本じゅう 一目でわかる 国せいちょうさ

愛媛県保内町立川之石小学校 2年 清家志乃江

おとうさん こくせいちょうさは みんなのためにあるんだね

兵庫県姫路市立旭陽小学校 2年 梶田恭子

5年たち こんなに変わった マイシティ

静岡県磐田市立南部中学校 3年 永井友梨

僕たちの 未来のために 正しい調査

群馬県中里村立中里中学校 3年 二ツ橋香苗

生きている 日本をつかもう 国勢調査

愛知県犬山市立南部中学校 2年 三田村有美

知りたいな 今の日本の 正しい姿

愛知県名古屋市立平針中学校 2年 宮崎聖子

国のこと しっかり知ろうよ 国勢調査

沖縄県沖縄市立安慶田小学校 6年 宮里幸会

(統計局インフォメーション No.126より)

全国統計グラフコンクールで文部大臣奨励賞獲得 ——平成6年度 茨城県及び全国統計グラフコンクール——

第45回茨城県統計グラフコンクールは、応募作品9,979点、応募者22,190人という多くの方々の参加を頂きました。

作品の傾向としては、本県は従来から紺系統の寒色を基調にした作品が多かったのですが、本年度の作品を見ると色々な手法を駆使し、全体のイメージが明るいものが多く見られました。

また、テーマの選択についても、小学生は低学年では学校のこと、家族のこと、将来の夢など、高学年ではごみのリサイクル、今年問題になった水不足、おこづかいの使い方など身近な素材を選んだものが多く、中学生は昨年の冷夏の影響、環境問題、悩みの問題などマスコミからの情報等を活用して社会の事象を適切にとらえてまとめています。

審査は、県内5地区において地区審査員により地区別審査がまず行われ、作品554点が選ばれました。これらの作品について最終審査は、9月19・20日の両日、常陸太田市「ときわ路」において県審査員10名により厳正に行われ、知事賞5点、県議会議長賞5点等入賞作品82点が最終的に選ばれ、このうち特に優秀な作品22点については、全国コンクールに出品しました。

これらの入賞者については、12月2日(金)、県民文化センターにおいて開催される第36回茨城県統計大会の席上で表彰が行われ、賞状と副賞品が贈られます。

なお、入賞作品については、12月21日から25日までの5日間、水戸駅前川又書店において展示し、一般の皆様方にご覧頂きます。その後、各小・中学校を巡回展示する予定になっています。

次に、第42回統計グラフ全国コンクールについて述べますと、全国で57,782点の応募作品があり、このうち各県から中央審査に出品された800点について、10月4日(火)に審査会が行われました。

この結果、本県出品作品から11点が入賞し、うち小学生(第2部)と一般の部(第5部)の作品2点が全国特選(各部で1点)に輝き、さらに小学生は文部大臣奨励賞(全国で1点)も合わせて受賞しました。

本県の統計グラフの作成活動はここ数年間、質・量とも全国のトップレベルを維持し「統計茨城」の名にふさわしい結果であるといえます。

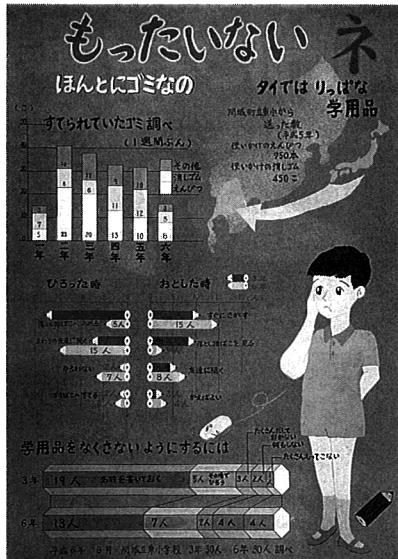
特選の表彰については、11月11日(金)に滋賀県大津市の滋賀県立体育館において開催される第45回全国統計大会の席上、結城市立江川南小学校4年・鮎川祐子さん・奥村友佳さん・舟橋真澄さん・柳田あゆみさんが第2部の全国代表として、つくば市東岡の倉田廣之さんが第5部の全国代表として受賞いたします。

なお、県知事賞受賞作品及び本県の全国コンクール特選受賞作品は次頁のとおりです。

〔各部の対象者〕

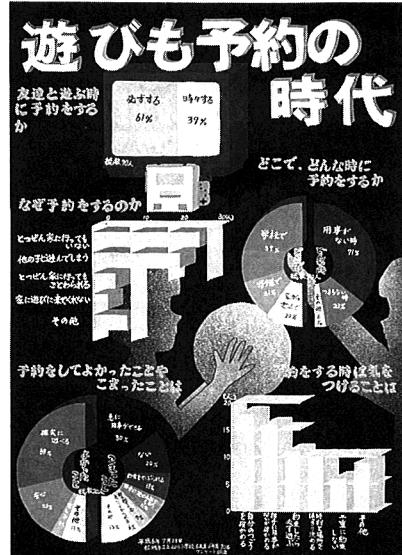
第1部	小学1～3年生
第2部	小学4～6年生
第3部	中学生
第4部	高校生
第5部	大学生・一般
パソコン統計グラフの部	小学生以上

(統計課・普及指導グループ)



〈第1部〉 知事賞

関城町立東小学校3年
藤田 知・粟野 剛



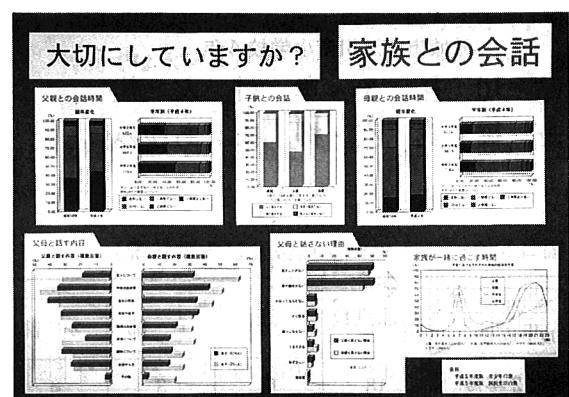
〈第2部〉 知事賞・全国入選

結城市立上山川小学校6年
岩崎 里香・高橋由希子・中山真紀子



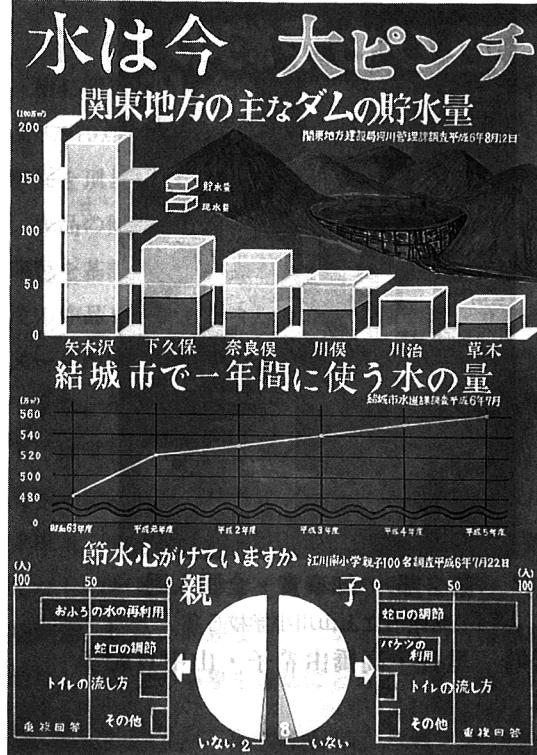
〈第3部〉 知事賞

高萩市立秋山中学校3年
小林 彩・鈴木 直子
飯田 美紀・風祭 広美



〈パソコン統計グラフの部〉

知事賞・全国佳作
下館市立南中学校2年
菊池ひとみ・館野 千陽・大谷美友紀
菊池 真弓・広瀬美佐子



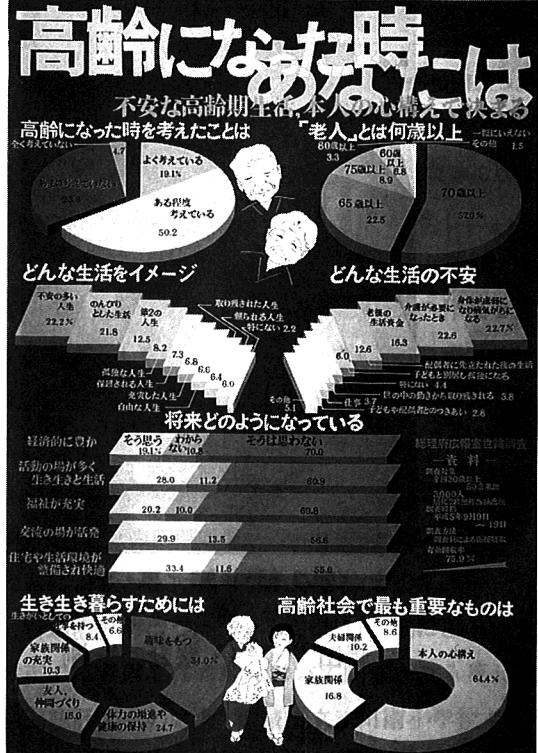
〈第2部〉 教育長賞・全国特選 文部大臣奨励賞

結城市立江川南小学校4年

鮎川祐子・奥村友佳
舟橋真澄・柳田あゆみ

[全国コンクールへの出品点数及び入賞状況]

区分 年 度	出品点数	計	1 部	2 部	3 部	4 部	5 部	パソコン の 部	特 選
平成2年度	18	14	3	4	4	—	2	1	—
平成3年度	18	12	4	2	4	—	1	1	1
平成4年度	23	15	5	3	2	—	1	4	1
平成5年度	22	14	3	4	3	—	1	3	2
平成6年度	22	11	2	5	—	—	2	2	2



〈第5部〉 知事賞・全国特選

つくば市・教員

倉 田 廣 之

■ 調査から

調査から ■

平成3年度 市町村民所得推計結果

——1人あたり市町村民所得 上位3位は前年度と変わらず神栖町、取手市、勝田市——

1. 市町村民所得とは

市町村民所得とは、1年度中に市町村居住者(法人も含む)の生産活動により新たに生み出された価値(付加価値)を貨幣評価額であらわしたもので、市町村民所得(分配)と市町村内純生産に分けられ、市町村の産業構造や経済活動の規模などがわかります。いわば県民経済計算の市町村版といえるものです。市町村民所得推計は市町村が基礎資料を作成し、それに基づき県が推計するという市町村との共同作業で実施しているもので、平成3年度分は鉾田町を除く全市町村から基礎資料の提出があり、次のような結果になりました。

2. 市町村民所得（分配）

地域別にみた雇用者所得、財産所得、企業所得の割合をみると、どの地域も雇用者所得が圧倒的に大きかったが、鹿行地域(鉾田町を除く)は企業所得の割合が28.4%と5地域中では最も大きく、企業への依存度が大きいことがわかる。そのため企業所得の対前年度増加率がマイナスになった分、全体でもマイナスになっている。(表一1、表一2、図一1)

表一1 地域別市町村民所得（分配）

	平成2年度 (百万円)	平成3年度 (百万円)	対前年度 増加率(%)
全 体	8 241 065	8 593 535	4.3
県北地域	1 918 388	2 009 523	4.8
県央地域	1 376 151	1 414 830	2.8
鹿行地域	696 283	687 707	△ 1.2
県南地域	2 677 277	2 839 930	6.1
県西地域	1 572 966	1 641 546	4.4

* 平成2年度の数値は、鉾田町を含んだ場合、

全体で8,303,079百万円、鹿行地域で758,297百万円となる。

表一2 市町村民所得(分配)項目別対前年度増加率

	雇用者所得(%)	財産所得(%)	企業所得(%)
全 体	9.4	3.3	△ 9.0
県北地域	9.2	3.7	△ 8.3
県央地域	6.8	1.6	△ 7.6
鹿行地域	6.5	0.4	△ 14.7
県南地域	11.3	4.7	△ 9.6
県西地域	9.6	3.2	△ 6.9

3. 市町村内純生産

地域別にみると、県北地域1兆9282億57百万円(対前年度比4.2%増)、県央地域1兆4235億39百万円(対前年度比2.0%増)、鹿行地域(鉾田町を除く)7259億87百万円(対前年度比0.3%減)、県南地域2兆3649億99百万円(対前年度比4.8%増)、県西地域1兆5330億73百万円(対前年度比4.3%増)で、全体では7兆9758億54百万円(対前年度比3.6%増)であった。全体に占める割合(シェア)は、地域別では県南地域が29.7%で最も大きく、市町村別では水戸市が11.3%と最も大きかった。茨城県内の経済活動の中心は、地域別では県南地域、市町村別では水戸市ということになる。(表一3、図一2)

表一3 地域別市町村内純生産

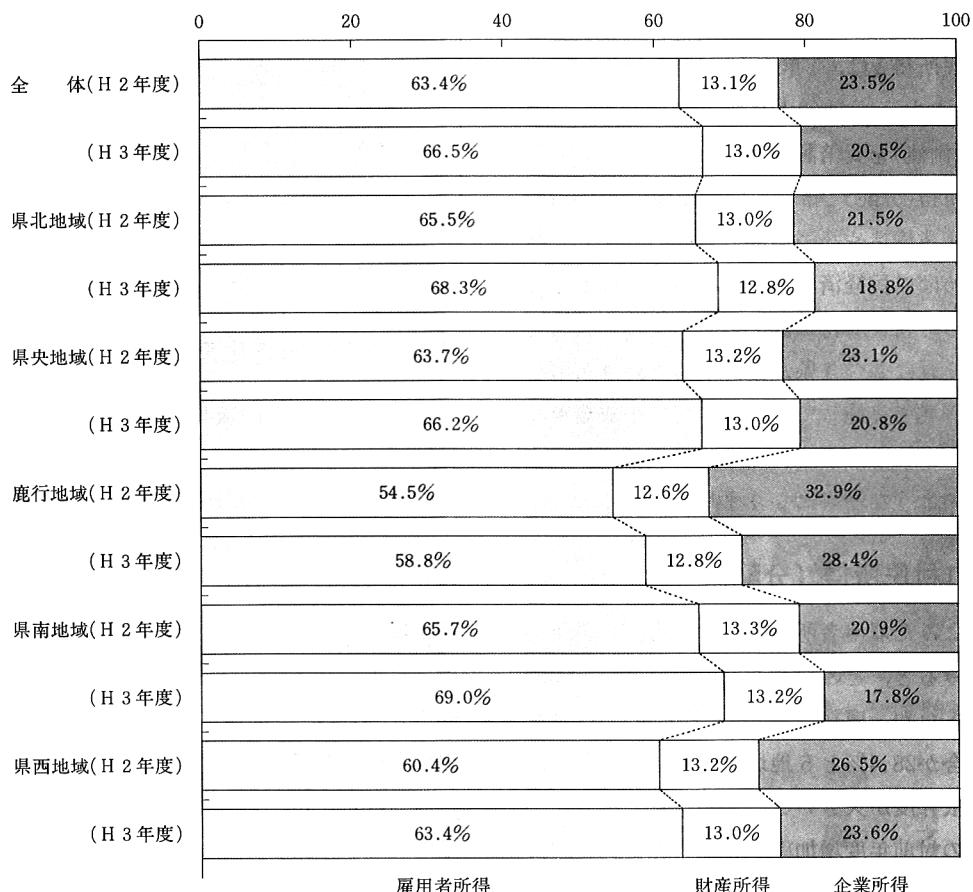
	平成2年度 (百万円)	平成3年度 (百万円)	対前年度 増加率(%)
全 体	7 701 870	7 975 854	3.6
県北地域	1 851 030	1 928 257	4.2
県央地域	1 395 855	1 423 539	2.0
鹿行地域	728 337	725 987	△ 0.3
県南地域	2 256 306	2 364 999	4.8
県西地域	1 470 342	1 533 073	4.3

* 平成2年度の数値は、鉾田町を含んだ場合、

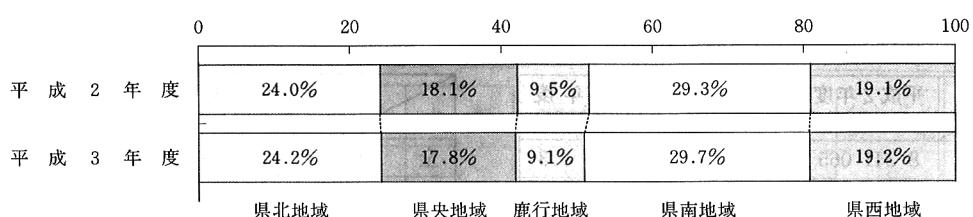
全体で7,761,032百万円、鹿行地域で787,499百万円となる。

■ 調査から

図一1 地域別市町村民所得(分配)の項目別構成



図一2 市町村内純生産地域別フェア



4. 1人あたり指標値

市町村民所得(分配)を平成3年10月1日現在の常住人口で除した1人あたり市町村民所得と市町

村内純生産を就業者数で除した就業者1人あたり純生産(労働生産性)は、次のとおりである。市町村別の順位はそれぞれ1位から3位までは前年と変わらなかった。(表-4, 表-5, 表-6, 表-7)

調査から ■

表—4 1人あたり市町村民所得(分配)

	平成2年度		平成3年度		対前年度増加率 (%)
	金額(千円)	格差(%)	金額(千円)	格差(%)	
全 体	2 925	100.0	3 016	100.0	3.1
県 北 地 域	2 915	99.7	3 042	100.9	4.4
県 中 地 域	2 845	97.3	2 908	96.4	2.2
鹿 行 地 域	2 997	102.5	2 932	97.2	△ 2.2
県 南 地 域	3 051	104.3	3 171	105.1	3.9
県 西 地 域	2 782	95.1	2 872	95.2	3.2

* 鹿行地域は平成2年度、平成3年度とも鉢田町を含んでいない。

表—5 就業者1人あたり純生産

	平成2年度		平成3年度		対前年度増加率 (%)
	金額(千円)	格差(%)	金額(千円)	格差(%)	
全 体	5 716	100.0	5 782	100.0	1.2
県 北 地 域	5 754	100.7	5 909	102.2	2.7
県 中 地 域	5 581	97.6	5 590	96.7	0.2
鹿 行 地 域	5 942	104.0	5 794	100.2	△ 2.5
県 南 地 域	5 999	105.0	6 074	105.1	1.3
県 西 地 域	5 308	92.9	5 404	93.5	1.8

* 鹿行地域は平成2年度、平成3年度とも鉢田町を含んでいない。

表—6 1人あたり市町村民所得(分配)上位5市町村

平成2年度			平成3年度		
順位	市町村名	金額(千円)	順位	市町村名	金額(千円)
1	神栖町	4 141	1	神栖町	4 106
2	取手市	3 763	2	取手市	3 901
3	勝田市	3 735	3	勝田市	3 820
4	鹿島町	3 640	4	東海村	3 777
5	総和町	3 470	5	総和町	3 526

表—7 就業者1人あたり純生産額上位5市町村

平成2年度			平成3年度		
順位	市町村名	金額(千円)	順位	市町村名	金額(千円)
1	取手市	7 879	1	取手市	7 861
2	神栖町	7 377	2	神栖町	7 304
3	勝田市	7 222	3	勝田市	7 293
4	鹿島町	7 080	4	東海村	7 047
5	守谷町	6 769	5	守谷町	6 885

■ 調査から

[平成3年度市町村民所得総括表]

	市町村内純生産				市町村民所得(分配)			
	平成3年度 (百万円)	平成2年度 (百万円)	対前年度増加率 (%)	対県シェア (%)	平成3年度 (百万円)	平成2年度 (百万円)	対前年度増加率 (%)	対県シェア (%)
全 体	7 975 854	7 701 870	3.6	100.00	8 593 535	8 241 065	4.3	100.00
県 北 地 域	1 928 257	1 851 030	4.2	24.18	2 009 523	1 918 388	4.8	23.38
県 中 地 域	1 423 539	1 395 855	2.0	17.85	1 414 830	1 376 151	2.8	16.46
鹿 行 地 域	725 987	728 337	△0.3	9.10	687 707	696 283	△1.2	8.00
県 南 地 域	2 364 999	2 256 306	4.8	29.65	2 839 930	2 677 277	6.1	33.05
県 西 地 域	1 533 073	1 470 342	4.3	19.22	1 641 546	1 572 966	4.4	19.10
水 戸 市	902 502	910 586	△0.9	11.32	770 117	772 561	△0.3	8.96
日 立 市	732 318	721 435	1.5	9.18	648 008	643 228	0.7	7.54
土 浦 市	488 859	475 160	2.9	6.13	436 336	424 962	2.7	5.08
古 河 市	140 887	132 060	6.7	1.77	185 193	174 170	6.3	2.16
石 岡 市	151 626	147 746	2.6	1.90	158 367	155 614	1.8	1.84
下 門 館 市	223 917	215 384	4.0	2.81	209 966	200 782	4.6	2.44
結 城 市	131 452	126 036	4.3	1.65	151 415	146 200	3.6	1.76
竜ヶ崎市	147 141	136 380	7.9	1.84	190 832	171 406	11.3	2.22
那珂湊市	52 921	51 159	3.4	0.66	76 898	73 364	4.8	0.89
下妻市	100 695	96 763	4.1	1.26	102 829	98 069	4.9	1.20
水海道市	140 840	134 188	5.0	1.77	129 749	126 369	2.7	1.51
常陸太田市	63 534	61 870	2.7	0.80	99 263	94 793	4.7	1.16
勝田市	455 142	440 767	3.3	5.71	425 863	410 234	3.8	4.96
高萩市	93 058	87 927	5.8	1.17	108 188	103 030	5.0	1.26
北茨城市	114 051	96 405	18.3	1.43	134 359	117 294	14.5	1.56
笠間市	67 130	65 825	2.0	0.84	81 923	79 891	2.5	0.95
取手市	212 874	207 821	2.4	2.67	324 738	307 317	5.7	3.78
岩井市	119 222	115 625	3.1	1.49	128 746	123 880	3.9	1.50
牛久市	110 697	106 664	3.8	1.39	203 782	195 286	4.4	2.37
つくば市	488 376	457 765	6.7	6.12	455 370	424 271	7.3	5.30
常澄町	16 654	15 256	9.2	0.21	26 380	23 729	11.2	0.31
茨城町	66 042	58 531	12.8	0.83	83 812	76 678	9.3	0.98
小川町	46 502	43 858	6.0	0.58	50 759	48 140	5.4	0.59
美里町	53 805	49 984	7.6	0.67	63 656	59 932	6.2	0.74
内原町	31 066	28 776	8.0	0.39	38 762	36 363	6.6	0.45
常北町	18 118	16 125	12.4	0.23	27 069	23 024	17.6	0.31
桂村	9 316	8 479	9.9	0.12	15 187	14 015	8.4	0.18
御前山村	7 874	7 798	1.0	0.10	10 734	10 521	2.0	0.12
大洗町	57 014	55 229	3.2	0.71	58 440	56 877	2.7	0.68
友部町	69 649	67 049	3.9	0.87	90 128	86 592	4.1	1.05
岩間町	27 571	24 807	11.1	0.35	40 925	37 244	9.9	0.48
七会村	4 652	4 219	10.3	0.06	6 446	5 885	9.5	0.08
岩瀬町	45 643	39 333	16.0	0.57	50 493	44 699	13.0	0.59
東海町	124 718	117 497	6.1	1.56	119 266	104 783	13.8	1.39
那珂連続	80 975	76 744	5.5	1.02	122 890	114 501	7.3	1.43
大宮町	11 526	11 021	4.6	0.14	20 684	18 710	10.6	0.24
山方町	63 977	58 703	9.0	0.80	70 883	66 336	6.9	0.82
美和村	16 998	15 559	9.2	0.21	21 479	20 372	5.4	0.25
緒川村	9 317	8 895	4.7	0.12	12 945	12 149	6.6	0.15
金砂郷村	7 493	7 189	4.2	0.09	9 356	8 931	4.8	0.11
水府村	14 029	12 844	9.2	0.18	23 294	21 529	8.2	0.27
里美村	9 491	9 338	1.6	0.12	15 253	14 953	2.0	0.18
大子町	7 172	6 610	8.5	0.09	9 124	8 386	8.8	0.11
十王町	53 380	50 099	6.5	0.67	57 623	54 025	6.7	0.67
	18 156	16 969	7.0	0.23	34 146	31 769	7.5	0.40

〔平成3年度市町村民所得総括表〕〔つづき〕

域外からの純所得				平成3年度 就業者1人あたり市町 村内純生産 (千円)		平成3年度 1人あたり市町村民 所得 (千円)	
平成3年度 (百万円)	平成2年度 (百万円)	対前年度増加率 (%)	対県シェア (%)		格差 (全体=100)		格差 (全体=100)
617 681	539 195	14.6	100.00	5 782	100.0	3 016	100.0
81 266	67 358	20.6	13.16	5 909	102.2	3 042	100.9
△8 709	△19 704	55.8	△1.41	5 590	96.7	2 908	96.4
△38 280	△32 054	△19.4	△6.20	5 794	100.2	2 932	97.2
474 931	420 971	12.8	76.89	6 074	105.1	3 171	105.1
108 473	102 624	5.7	17.56	5 404	93.5	2 872	95.2
△132 385	△138 025	4.1	△21.43	6 191	107.1	3 263	108.2
△84 310	△78 207	△7.8	△13.65	6 286	108.7	3 201	106.1
△52 523	△50 198	△4.6	△8.50	6 235	107.8	3 373	111.8
44 306	42 110	5.2	7.17	6 335	109.6	3 165	104.9
6 741	7 868	△14.3	1.09	5 789	100.1	3 091	102.5
△13 951	△14 602	4.5	△2.26	5 946	102.8	3 147	104.3
19 963	20 164	△1.0	3.23	5 348	92.5	2 811	93.2
43 691	35 026	24.7	7.07	6 202	107.3	3 212	106.5
23 977	22 205	8.0	3.88	4 472	77.3	2 366	78.4
2 134	1 306	63.4	0.35	5 444	94.2	3 005	99.6
△11 091	△7 819	△41.8	△1.80	5 458	94.4	3 046	101.0
35 729	32 923	8.5	5.78	4 490	77.7	2 613	86.6
△29 279	△30 533	4.1	△4.74	7 293	126.1	3 820	126.7
15 130	15 103	0.2	2.45	6 228	107.7	3 063	101.6
20 308	20 889	△2.8	3.29	5 398	93.4	2 623	87.0
14 793	14 066	5.2	2.39	4 955	85.7	2 671	88.6
111 864	99 496	12.4	18.11	7 861	136.0	3 901	129.3
9 524	8 255	15.4	1.54	5 433	94.0	2 956	98.0
93 085	88 622	5.0	15.07	6 172	106.7	3 302	109.5
△33 006	△33 494	1.5	△5.34	6 054	104.7	3 107	103.0
9 726	8 473	14.8	1.57	4 949	85.6	2 471	81.9
17 770	18 147	△2.1	2.88	4 246	73.4	2 343	77.7
4 257	4 282	△0.6	0.69	4 980	86.1	2 703	89.6
9 851	9 948	△1.0	1.59	5 131	88.7	2 879	95.5
7 696	7 587	1.4	1.25	4 917	85.0	2 599	86.2
8 951	6 899	29.7	1.45	3 775	65.3	2 363	78.3
5 871	5 536	6.1	0.95	3 530	61.1	2 283	75.7
2 860	2 723	5.0	0.46	3 609	62.4	2 184	72.4
1 426	1 648	△13.5	0.23	5 405	93.5	2 834	94.0
20 479	19 543	4.8	3.32	5 606	97.0	2 834	94.0
13 354	12 437	7.4	2.16	4 759	82.3	2 533	84.0
1 794	1 666	7.7	0.29	3 966	68.6	2 390	79.2
4 850	5 366	△9.6	0.79	4 251	73.5	2 171	72.0
△5 452	△12 714	57.1	△0.88	7 047	121.9	3 777	125.2
41 915	37 757	11.0	6.79	4 954	85.7	2 858	94.8
9 158	7 689	19.1	1.48	3 918	67.8	2 404	79.7
6 906	7 633	△9.5	1.12	4 757	82.3	2 749	91.1
4 481	4 813	△6.9	0.73	4 067	70.3	2 459	81.5
3 628	3 254	11.5	0.59	4 412	76.3	2 493	82.7
1 863	1 742	6.9	0.30	2 995	51.8	1 848	61.3
9 265	8 685	6.7	1.50	3 196	55.3	2 240	74.3
5 762	5 615	2.6	0.93	3 508	60.7	2 194	72.7
1 952	1 776	9.9	0.32	3 334	57.7	1 963	65.1
4 243	3 926	8.1	0.69	4 057	70.2	2 154	71.4
15 990	14 800	8.0	2.59	4 877	84.3	2 626	87.1

■ 調査から

[平成3年度市町村民所得総括表] [つづき]

	市町村内純生産				市町村民所得(分配)			
	平成3年度 (百万円)	平成2年度 (百万円)	対前年度増加率 (%)	対県シェア (%)	平成3年度 (百万円)	平成2年度 (百万円)	対前年度増加率 (%)	対県シェア (%)
旭鉢田町	19 819	18 928	4.7	0.25	22 044	20 958	5.2	0.26
大洋村	—	—	—	—	—	—	—	—
大野村	19 590	17 921	9.3	0.25	25 712	23 939	7.4	0.30
鹿島町	18 729	21 157	△11.5	0.23	33 831	34 336	△1.5	0.39
神栖町	206 468	219 108	△5.8	2.59	150 730	164 628	△8.4	1.75
波麻生町	222 584	213 581	4.2	2.79	169 589	167 080	1.5	1.97
牛堀町	90 796	93 672	△3.1	1.14	104 360	107 811	△3.2	1.21
潮来町	33 479	33 983	△1.5	0.42	41 261	42 518	△3.0	0.48
北浦村	13 585	13 475	0.8	0.17	16 451	16 392	0.4	0.19
玉造町	56 246	54 367	3.5	0.71	69 067	67 569	2.2	0.80
江戸崎町	17 090	16 339	4.6	0.21	22 241	20 837	6.7	0.26
河内村	27 601	25 805	7.0	0.35	32 420	30 216	7.3	0.38
桜川村	38 182	35 902	6.4	0.48	43 742	40 571	7.8	0.51
阿見町	53 169	49 093	8.3	0.67	46 627	43 562	7.0	0.54
茎崎町	131 030	121 173	8.1	1.64	150 951	139 236	8.4	1.76
新利根村	41 098	40 274	2.0	0.52	81 958	76 195	7.6	0.95
河内村	17 740	16 560	7.1	0.22	22 605	21 229	6.5	0.26
桜川村	21 903	21 170	3.5	0.27	29 769	28 578	4.2	0.35
東出島村	19 443	18 944	2.6	0.24	22 514	21 686	3.8	0.26
八郷町	25 190	24 593	2.4	0.32	31 637	30 208	4.7	0.37
玉里村	37 382	34 338	8.9	0.47	48 677	44 927	8.3	0.57
千代田町	19 900	20 845	△4.5	0.25	20 729	21 329	△2.8	0.24
新伊奈町	42 062	41 934	0.3	0.53	63 754	62 596	1.8	0.74
和原村	53 057	52 208	1.6	0.67	75 789	72 656	4.3	0.88
谷城町	20 430	19 357	5.5	0.26	25 919	24 075	7.7	0.30
閑野町	41 678	40 604	2.6	0.52	73 324	64 531	13.6	0.85
眞壁町	40 247	37 120	8.4	0.50	37 269	34 874	6.9	0.43
大和村	36 068	33 825	6.6	0.45	40 081	38 095	5.2	0.47
八千代町	34 046	31 451	8.3	0.43	45 087	41 408	8.9	0.52
大和町	41 132	39 728	3.5	0.52	49 416	46 575	6.1	0.58
協和町	21 203	19 853	6.8	0.27	20 225	19 027	6.3	0.24
千代川村	35 864	34 363	4.4	0.45	43 514	42 753	1.8	0.51
石下町	53 300	51 008	4.5	0.67	61 704	60 307	2.3	0.72
和田町	20 960	19 891	5.4	0.26	26 319	24 982	5.4	0.31
総五霞村	40 722	39 832	2.2	0.51	47 397	45 293	4.6	0.55
猿島町	178 665	174 302	2.5	2.24	160 393	155 618	3.1	1.87
境守谷町	38 588	37 032	4.2	0.48	31 421	30 253	3.9	0.37
藤利根町	70 571	71 567	△1.4	0.88	71 772	72 874	△1.5	0.84
和田町	82 246	74 814	9.9	1.03	133 442	119 287	11.9	1.55
和田町	57 702	53 181	8.5	0.72	98 977	91 915	7.7	1.15
和田町	22 968	22 662	1.4	0.29	62 823	60 966	3.0	0.73

- (注) 1. 「全体」は鉢田町を除く87市町村(旧常澄村を含む)の合計である。
 2. 「○○地域」は各地域内市町村の合計である。ただし、鹿行地域は、鉢田町を除いた合計である。
 3. 「域外からの純所得」は、市町村民所得(分配)と市町村内純生産の差である。
 4. 平成2年度の数値は、遡及訂正しているため前年の推計値と異なる場合がある。
 5. 「就業者1人あたり市町村内純生産」は各市町村の市町村内純生産を各市町村の就業者数で除した値である。
 6. 「1人あたり市町村民所得」は各市町村の市町村民所得(分配)を各市町村の平成3年10月1日現在の常住人口で除した数値である。
 7. 「格差」は、「全体」を100とした場合の各地域各市町村の数値である。

調査から ■

[平成3年度市町村民所得総括表] [つづき]

域外からの純所得				平成3年度 就業者1人あたり市町 村内純生産 (千円)		平成3年度 1人あたり市町村民 所得 (千円)	
平成3年度 (百万円)	平成2年度 (百万円)	対前年度増加率 (%)	対県シェア (%)		格差 (全体=100)		格差 (全体=100)
2 225	2 030	9.6	0.36	3 619	62.6	1 941	64.4
—	—	—	—	—	—	—	—
6 122	6 018	1.7	0.99	4 805	83.1	2 431	80.6
15 102	13 179	14.6	2.44	4 921	85.1	2 395	79.4
△55 738	△54 480	△2.3	△9.02	6 616	114.4	3 313	109.8
△52 995	△46 501	△14.0	△8.58	7 304	126.3	4 106	136.1
13 564	14 139	△4.1	2.20	5 153	89.1	2 773	91.9
7 782	8 535	△8.8	1.26	4 279	74.0	2 331	77.3
2 866	2 917	△1.7	0.46	4 976	86.1	2 574	85.3
12 821	13 202	△2.9	2.08	5 482	94.8	2 787	92.4
5 151	4 498	14.5	0.83	3 315	57.3	2 011	66.7
4 819	4 411	9.2	0.78	4 139	71.6	2 290	75.9
5 560	4 669	19.1	0.90	5 687	98.4	2 789	92.5
△6 542	△5 531	△18.3	△1.06	6 152	106.4	3 119	103.4
19 921	18 063	10.3	3.23	6 336	109.6	3 510	116.4
40 860	35 921	13.7	6.62	5 987	103.5	3 229	107.1
4 865	4 669	4.2	0.79	4 886	84.5	2 369	78.5
7 866	7 408	6.2	1.27	4 972	86.0	2 660	88.2
3 071	2 742	12.0	0.50	5 644	97.6	2 809	93.1
6 447	5 615	14.8	1.04	4 603	79.6	2 349	77.9
11 295	10 589	6.7	1.83	4 458	77.1	2 602	86.3
829	484	71.3	0.13	4 683	81.0	2 536	84.1
21 692	20 662	5.0	3.51	3 921	67.8	2 142	71.0
22 732	20 448	11.2	3.68	5 917	102.3	3 049	101.1
5 489	4 718	16.3	0.89	4 792	82.9	2 673	88.6
31 646	23 927	32.3	5.12	5 501	95.1	2 752	91.2
△2 978	△2 246	△32.6	△0.48	5 659	97.9	2 977	98.7
4 013	4 270	△6.0	0.65	4 440	76.8	2 443	81.0
11 041	9 957	10.9	1.79	4 864	84.1	2 471	81.9
8 284	6 847	21.0	1.34	4 431	76.6	2 376	78.8
△978	△826	△18.4	△0.16	4 825	83.4	2 594	86.0
7 650	8 390	△8.8	1.24	4 619	79.9	2 511	83.3
8 404	9 299	△9.6	1.36	4 936	85.4	2 514	83.4
5 359	5 091	5.3	0.87	5 793	100.2	2 905	96.3
6 675	5 461	22.2	1.08	3 976	68.8	2 118	70.2
△18 272	△18 684	2.2	△2.96	6 167	106.7	3 526	116.9
△7 167	△6 779	△5.7	△1.16	5 532	95.7	3 139	104.1
26 337	23 820	10.6	4.26	5 277	91.3	2 686	89.1
5 041	5 055	△0.3	0.82	4 313	74.6	2 317	76.8
1 201	1 307	△8.1	0.19	4 826	83.5	2 650	87.9
51 196	44 473	15.1	8.29	6 885	119.1	3 443	114.2
41 275	38 734	6.6	6.68	6 801	117.6	2 976	98.7
39 855	38 304	4.0	6.45	6 071	105.0	3 061	101.5

(統計課・分析情報グループ、平成6年9月公表)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱工業 生産指 数 (季調済総合指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年末)	千 枚	百万円	百万円		
平成3年	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	103.3
4	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 854	2 690 207	70 781	100.5
5	894 495	2 926 752	7.64	112 278	67 164	1 721	2 449 713	66 854	96.6
5. 7	891 127	2 920 054	0.67	109 642	65 331	139	177 547	6 291	98.6
8	892 250	2 921 999	1.11	109 113	65 147	158	227 149	4 709	97.8
9	893 641	2 925 239	0.52	110 642	66 223	141	189 553	4 570	98.4
10	894 495	2 926 752	0.83	108 863	66 038	122	176 243	5 555	95.8
11	896 121	2 929 188	0.61	109 091	65 942	155	204 559	5 134	97.4
12	897 374	2 930 980	0.49	112 278	67 164	147	207 294	7 540	94.9
6. 1	898 115	2 932 403	0.63	110 988	66 707	142	211 485	5 837	92.9
2	899 186	2 934 240	0.10	111 053	66 726	135	164 106	4 926	93.2
3	899 126	2 934 536	△1.38	112 822	67 804	148	188 486	4 821	97.1
4	898 061	2 930 488	2.29	112 112	67 170	119	189 343	5 938	93.4
5	905 267	2 937 212	0.98	112 356	66 397	154	205 233	4 795	95.0
6	907 268	2 940 086	0.58	114 429	66 631	138	203 184	5 504	96.7
7	908 650	2 941 805	...	114 426	67 187	128	148 891	6 724	97.2
資料	県 統 計 課			日本銀行水戸事務所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		發行高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 产 指 数 (鉱工業総合 季調済指 数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%		億 円 (年末)	千 枚	億円	億円		
平成3年	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 131	101.7
4	124 452	3.29	390 263	4 024 639	4 718 206	350 245	35 634 974	95 196	95.5
5	124 764	2.50	416 259	4 085 416	4 775 809	327 866	32 623 821	89 603	91.2
5. 6	124 637	0.26	361 162	4 054 770	4 661 762	27 173	2 824 114	6 849	92.0
7	124 670	△0.87	354 400	4 062 606	4 697 183	28 353	2 570 708	9 449	91.8
8	124 561	0.93	345 183	4 027 891	4 670 899	29 459	2 776 965	5 908	90.7
9	124 677	0.70	341 807	4 075 822	4 716 241	26 725	2 796 877	6 152	92.7
10	124 764	0.15	348 712	4 008 125	4 683 269	23 634	2 505 338	7 406	87.6
11	124 783	0.29	349 011	4 023 209	4 686 099	29 183	2 560 100	7 186	89.5
12	124 819	△1.08	416 259	4 085 416	4 775 809	29 067	2 831 653	11 721	87.8
6. 1	124 684	1.14	360 289	3 999 273	4 714 342	26 698	2 646 815	6 907	88.7
2	124 826	△0.47	367 557	4 026 740	4 712 365	24 592	2 368 987	5 840	88.6
3	124 768	0.38	364 611	4 191 033	4 748 158	28 185	2 972 282	7 471	97.7
4	r 124 815	P △0.45	378 688	4 150 971	4 697 522	r 23 009	r 2 455 204	6 916	90.9
5	P 124 760	P 1.33	351 763	4 118 172	4 646 694	28 931	2 302 809	6 803	89.8
6	P 124 930	...	377 765	4 123 583	4 667 767	26 183	2 543 627	6 781	92.2
資料	総務省統計局		日本銀行調査統計局			日本百貨店協会		通 产 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指標である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指數 (名目)	雇用指數	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指數 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
円	平2年=100		倍	平2年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
378 522	106.0	101.2	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	平成3年
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235	4
389 149	109.3	104.4	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	5
438 902	123.3	105.0	0.80	106.2	404 174	949 051	95 426	658	5. 7
304 734	85.6	104.9	0.77	106.6	359 687	872 904	94 542	595	8
291 488	81.9	104.5	0.78	106.7	365 091	929 836	94 632	612	9
293 630	82.5	104.4	0.74	107.1	321 239	916 883	82 285	516	10
298 192	83.8	104.3	0.72	106.1	332 590	923 236	69 703	451	11
862 068	242.2	103.8	0.70	106.2	537 638	912 519	74 864	481	12
306 441	86.1	102.7	0.69	105.9	345 542	829 776	74 121	451	6. 1
292 481	82.2	102.3	0.69	106.2	331 204	904 300	76 451	497	2
317 798	89.3	102.1	0.70	106.6	395 806	921 380	90 507	596	3
298 768	83.9	103.8	0.63	107.1	446 447	914 172	75 986	533	4
295 867	83.1	103.9	0.60	107.3	406 849	923 602	91 220	598	5
644 007	180.9	103.5	0.59	107.1	381 002	987 838	93 296	597	6
437 493	122.9	103.3	0.60	106.3	...	1 000 033	88 909	582	7
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局		東京電力店	建設省建設経済局		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指數 (名目)	雇用指數	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指數	家計消費 支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
円	平2年=100		季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
384 787	103.5	103.2	1.34	103.3	345 473	※251 471	471 796	252 260	平成3年
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※246 822	460 453	246 601	4
395 126	106.0	106.7	0.71	106.4	355 276	※241 716	413 915	230 654	5
567 677	153.2	107.6	0.74	106.4	329 825	21 283	38 513	21 467	5. 6
516 919	139.5	107.5	0.72	106.7	374 279	21 262	37 238	21 380	7
336 080	90.7	107.2	0.70	107.0	346 500	19 717	37 430	21 185	8
298 556	80.6	107.1	0.69	107.1	325 222	20 713	36 609	20 616	9
298 921	80.7	106.9	0.67	107.0	333 528	20 533	36 916	20 606	10
316 954	85.6	106.8	0.65	106.4	330 195	20 026	32 159	18 644	11
854 088	230.5	106.6	0.65	106.5	474 156	19 689	32 886	18 244	12
323 114	87.2	106.1	0.67	106.6	344 140	18 927	27 690	15 276	6. 1
297 840	80.4	105.6	0.65	106.6	316 088	19 013	29 068	16 510	2
326 268	88.1	105.1	0.66	107.1	371 303	20 569	33 480	18 437	3
308 591	83.3	107.4	0.66	107.3	362 420	19 683	37 483	21 013	4
306 029	82.6	107.4	0.64	107.4	329 534	19 669	33 982	20 099	5
614 030	165.7	107.4	0.63	107.0	332 453	21 425	39 166	23 013	6
労 働 省			総務庁統計局		通 产 省	建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動				
		総数	男	女		自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691	
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066	
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268	
5.8.1	892 250	2 921 999	1 460 521	1 461 478	1 945	2 507	1 512	10 206	9 256	
9.1	893 641	2 925 239	1 462 258	1 462 981	3 240	2 536	1 558	10 851	8 589	
10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	1 513	2 374	1 532	9 035	8 364	
11.1	896 121	2 929 188	1 464 387	1 464 801	2 436	2 320	1 510	10 036	8 410	
12.1	897 374	2 930 980	1 465 225	1 465 755	1 792	2 390	1 706	9 741	8 633	
6.1.1	898 115	2 932 403	1 465 818	1 466 585	1 423	2 227	1 759	9 329	8 374	
2.1	899 186	2 934 240	1 466 627	1 467 613	1 837	2 513	2 076	9 005	7 605	
3.1	899 126	2 934 536	1 466 723	1 467 813	296	2 236	1 732	9 172	9 380	
4.1	898 061	2 930 488	1 464 346	1 466 142	△4 048	2 549	1 949	25 933	30 581	
5.1	905 267	2 937 212	1 468 575	1 468 637	6 724	2 237	1 584	22 909	16 838	
6.1	907 268	2 940 086	1 470 058	1 470 028	2 874	2 690	1 624	11 027	9 219	
7.1	908 650	2 941 805	1 470 946	1 470 859	1 719	2 378	1 434	9 633	8 858	
8.1	909 746	2 943 791	1 472 010	1 471 781	1 986	2 491	1 492	10 216	9 229	

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年8月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 845 382	2 943 791	1 986	909 746	下 妻 市	33 731	35 873	71	10 486
市 部	1 552 160	1 608 123	705	531 387	水 海 道 市	42 340	43 139	49	12 030
都 部	1 293 222	1 335 668	1 281	378 359	常陸太田市	37 624	39 534	17	11 705
水 戸 市	234 968	246 904	55	90 821	勝 田 市	109 825	114 319	122	38 821
日 立 市	202 141	201 324	△ 49	71 857	高 萩 市	35 320	35 315	16	11 287
土 浦 市	127 471	131 641	42	45 190	北 茨 城 市	51 093	51 955	62	15 840
古 河 市	59 058	59 058	△ 21	18 904	笠 間 市	30 811	30 328	△ 5	8 805
石 岡 市	50 618	52 510	2	16 561	取 手 市	81 665	84 730	△ 8	27 996
下 館 市	66 028	66 588	9	20 133	岩 井 市	43 102	44 159	39	11 819
結 城 市	53 288	53 786	0	15 053	牛 久 市	60 693	65 646	98	20 277
龍 ケ 崎 市	57 238	65 771	212	20 651	つくば市	143 396	153 269	△ 12	53 393
那 珊 渥 市	32 577	32 274	6	9 758					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年8月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	137 906	81	38 522	稻敷郡	138 137	150 438	327	43 193
茨城町	35 651	36 037	3	9 601	江戸崎町	14 638	19 360	138	5 820
小川町	18 483	19 347	△ 9	5 089	美浦村	14 348	17 111	106	5 323
美野里町	21 751	23 189	49	6 599	阿見町	42 192	44 600	26	14 130
内原町	14 931	14 976	1	3 935	茎崎町	25 070	26 141	7	7 537
常北町	11 322	12 259	36	3 517	新利根村	9 177	10 284	25	2 672
桂村	6 688	6 853	20	1 947	河内村	11 201	11 631	42	2 904
御前山村	4 965	4 817	△ 1	1 370	桜川村	8 060	7 867	△ 13	1 817
大洗町	20 745	20 428	△ 18	6 464	東村	13 451	13 444	△ 4	2 990
西茨城郡	72 891	75 992	46	21 226	新治郡	89 978	93 628	34	25 314
友部町	30 965	33 522	45	9 975	出身島村	18 674	19 004	△ 24	4 813
岩間町	16 006	16 515	0	4 632	玉里村	7 966	8 538	10	2 385
七会村	2 711	2 655	4	657	八郷町	29 417	30 541	26	7 243
岩瀬町	23 209	23 300	△ 3	5 962	千代田町	24 339	25 892	24	8 355
那珂郡	127 340	131 177	66	40 011	新治村	9 582	9 653	△ 2	2 518
東海村	31 557	32 522	39	10 723	筑波郡	38 537	40 282	84	10 972
那珂町	42 561	44 628	40	13 209	伊奈町	26 604	26 669	51	7 441
瓜連町	8 517	9 227	△ 11	2 490	谷和原村	11 933	13 613	33	3 531
大宮町	25 537	26 270	△ 7	8 149	真壁郡	80 448	80 816	65	20 580
山方町	8 780	8 620	12	2 636	関城町	16 377	16 422	12	4 105
美和村	5 283	4 993	△ 5	1 371	明野町	18 183	18 284	20	4 877
緒川村	5 105	4 917	△ 2	1 433	真壁町	20 833	20 800	3	5 312
久慈郡	49 201	47 671	11	13 811	大和村	7 838	7 821	8	1 882
金砂郷町	10 424	10 534	26	2 954	協和町	17 217	17 489	22	4 404
水府村	7 031	6 709	△ 13	1 967	結城郡	55 328	57 355	56	14 631
里美村	4 679	4 557	△ 7	1 292	八千代町	24 351	24 894	22	5 858
大子町	27 067	25 871	5	7 598	千代川村	8 973	9 345	5	2 353
多賀郡	12 928	13 164	△ 17	3 876	石下町	22 004	23 116	29	6 420
十王町	12 928	13 164	△ 17	3 876	猿島郡	132 995	139 694	131	38 662
鹿島郡	186 811	193 775	226	58 832	総和町	44 844	46 845	23	14 294
旭村	11 270	11 415	18	2 639	五霞村	9 468	10 325	6	2 755
鉢田町	28 370	28 481	26	7 384	三和町	36 164	39 526	95	10 726
大洋村	10 483	10 974	15	2 964	猿島町	15 597	15 419	△ 3	3 434
大野村	13 865	14 836	39	4 175	境町	26 922	27 579	10	7 453
鹿島町	45 227	46 010	△ 5	15 425	北相馬郡	89 682	99 112	170	28 873
神栖町	40 351	43 643	85	14 813	守谷町	36 427	44 657	143	13 534
波崎町	37 245	38 416	48	11 432	藤代町	32 744	33 900	26	9 775
行方郡	73 853	74 658	1	19 856	利根町	20 511	20 555	1	5 564
麻生町	17 774	17 294	△ 12	4 126					
牛堀町	6 418	6 262	△ 8	1 631					
潮来町	24 445	25 892	15	7 848					
北浦村	11 107	10 900	13	2 551					
玉造町	14 109	14 310	△ 7	3 700					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指數（現金給与総額）

(平成2年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成3年	106.0	106.1	113.3	108.2	101.4	100.4	101.1	99.1	105.5
4	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
5	109.3	108.7	111.6	110.6	106.4	110.1	98.5	103.3	109.5
5.7	123.3	132.8	118.6	137.1	102.1	150.2	134.1	78.2	97.7
8	85.6	85.3	106.2	86.3	78.8	81.5	81.3	76.4	85.4
9	81.9	81.9	88.2	82.9	77.7	85.0	76.2	74.0	80.8
10	82.5	82.6	94.3	83.1	76.8	85.8	77.8	74.5	81.1
11	83.8	83.0	104.6	83.4	78.4	83.4	76.8	74.8	84.7
12	242.2	238.9	209.5	244.8	252.4	233.8	219.1	238.5	247.4
6.1	86.1	85.5	88.2	84.1	80.5	86.7	79.0	112.1	86.4
2	82.2	81.7	100.1	82.3	80.5	78.7	76.7	75.4	82.4
3	89.3	84.3	89.1	84.4	80.3	86.6	77.7	86.6	100.6
4	83.9	83.7	93.4	82.4	76.9	96.7	80.7	75.2	83.4
5	83.1	82.5	96.2	83.2	77.3	82.1	78.4	74.6	83.5
6	180.9	173.4	116.8	180.0	217.5	151.6	143.1	217.6	197.2
7	122.9	129.9	137.0	135.9	102.3	122.4	133.1	82.4	104.0

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指數。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指數

(平成2年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成3年	101.2	102.3	99.5	102.0	101.6	98.6	106.7	104.1	97.7
4	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
5	104.4	102.9	111.1	101.4	102.3	97.8	111.2	106.1	108.8
5.7	105.0	103.5	110.1	102.2	103.4	99.2	110.3	106.7	109.4
8	104.9	103.3	109.8	101.8	103.4	98.7	112.0	106.6	109.5
9	104.5	102.9	109.9	101.7	103.2	96.9	110.9	106.0	109.3
10	104.4	102.7	112.2	101.6	103.5	97.2	109.0	106.0	109.2
11	104.3	102.7	114.1	101.3	103.1	97.2	109.8	106.2	109.1
12	103.8	102.0	114.9	100.6	102.9	95.4	109.4	106.2	108.9
6.1	102.7	100.8	114.2	99.6	103.1	93.5	107.6	104.9	108.1
2	102.3	100.6	116.0	99.1	102.3	94.2	106.3	105.7	107.4
3	102.1	100.3	115.9	98.6	101.7	94.7	107.0	105.8	107.3
4	103.8	101.9	119.4	100.3	105.3	94.5	108.2	106.8	109.6
5	103.9	102.0	120.5	100.2	105.6	95.7	107.8	108.0	109.5
6	103.5	101.4	119.0	99.8	105.5	95.3	106.7	107.3	109.6
7	103.3	101.1	117.6	99.2	105.3	94.9	108.3	107.4	109.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業	所定内労働時間
	サービス業を含む	サービス業を除く								調査産業計 〔サービス業を含む〕
平成3年	98.3	98.0	101.8	98.0	101.2	98.7	96.3	95.6	99.2	98.9
4	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
5	92.3	92.5	95.5	92.3	99.2	97.0	89.7	94.7	92.1	95.2
5. 7	97.3	97.8	100.0	98.0	100.7	101.0	94.2	100.1	96.5	100.8
8	85.1	86.5	91.2	83.5	100.9	94.2	91.4	96.3	81.6	87.7
9	93.4	93.7	95.2	94.1	96.4	97.6	89.7	92.5	92.7	96.4
10	92.9	93.5	94.6	93.3	96.6	100.5	90.0	92.3	91.8	95.9
11	95.2	96.0	98.4	96.5	99.7	100.2	91.6	93.3	93.1	98.6
12	91.6	93.0	96.0	92.2	97.3	99.3	90.9	95.6	88.4	94.6
6. 1	84.3	84.4	87.9	82.0	95.4	93.3	87.0	91.8	84.4	87.5
2	91.0	91.8	98.3	92.3	97.4	92.6	88.7	88.0	88.9	94.1
3	92.9	93.0	97.6	92.8	100.5	96.0	90.5	94.1	93.0	95.8
4	97.0	97.2	100.4	97.5	102.8	99.9	94.6	94.4	96.9	100.8
5	86.4	86.1	86.4	84.3	95.3	94.9	87.6	90.9	87.8	89.5
6	96.5	96.1	97.5	96.3	104.1	99.1	94.5	94.8	97.9	100.2
7	95.7	96.5	98.7	96.8	102.9	97.2	93.9	99.6	93.7	99.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人件数(A)	新規求職申込件数(B)	有効求人件数(月平均)(C)	有効求職者数(月平均)(D)	就職件数	新規求人倍率(A/B)	有効求人倍率(C/D)
平成3年	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
4	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95	1.38
5	90 998	71 323	21 059	24 689	19 029	1.28	0.85
5. 8	6 888	5 764	19 912	25 791	1 580	1.20	0.77
9	7 707	6 418	20 429	26 265	1 783	1.20	0.78
10	7 146	6 103	19 398	26 233	1 687	1.17	0.74
11	6 312	5 525	18 691	25 872	1 594	1.14	0.72
12	5 523	4 444	16 828	24 132	1 260	1.24	0.70
6. 1	7 563	7 256	17 750	25 812	1 370	1.04	0.69
2	7 254	6 501	18 457	26 663	1 498	1.12	0.69
3	8 062	7 773	20 344	29 046	1 916	1.04	0.70
4	6 935	9 125	19 625	31 197	1 845	0.76	0.63
5	6 771	7 061	19 037	31 708	1 650	0.96	0.60
6	7 005	6 606	18 249	31 091	1 814	1.06	0.59
7	7 277	6 706	18 518	30 907	1 771	1.09	0.60
8	7 005	6 587	18 997	30 570	1 671	1.06	0.62

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位: 円)

年 度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育 和牛・若齡 生体 10kg)	乳 子 牛 (めす, 生後 6ヵ月 ホルスタイン 純 種)	ブロイラー (生体10kg)
平成3年度	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
4	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
5	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
5. 8	21 000	901	1 375	3 244	12 100	65 564	2 083
9	24 000	915	1 400	3 235	11 900	63 897	2 083
10	28 000	916	1 660	2 800	11 185	63 897	2 083
11	29 000	914	1 600	2 694	11 135	57 231	2 083
12	29 667	888	1 710	2 733	11 800	57 231	2 083
6. 1	...	892	1 330	2 571	11 252	57 231	2 083
2	...	894	1 798	2 595	11 185	53 897	2 083
3	...	894	2 100	2 900	11 185	57 231	2 083
4	...	877	1 575	2 708	10 515	57 000	2 153
5	...	880	1 405	2 728	11 000	57 000	2 170
6	...	883	1 380	3 200	11 704	57 000	2 153
7	30 000	890	1 300	3 243	12 000	57 000	2 137
8	26 333	890	1 400	3 500	12 905	59 000	2 170

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ね ぎ (1kg)	と ま と (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)
平成3年	106	136	90	112	247	312	283	526	232
4	72	111	40	60	250	288	247	361	138
5	85	102	57	111	237	309	285	424	235
5. 8	143	215	151	238	298	354	348	681	273
9	128	98	128	169	246	267	375	488	286
10	50	95	39	72	238	279	235	573	161
11	28	66	19	30	277	274	224	512	78
12	45	59	19	57	316	582	574	676	330
6. 1	79	67	31	112	523	404	435	669	381
2	116	83	52	141	800	414	332	763	377
3	92	96	72	123	1 112	401	281	532	246
4	78	127	70	54	537	349	155	288	117
5	65	179	53	58	344	262	163	286	88
6	60	186	74	45	304	196	136	229	98
7	81	173	64	69	212	174	133	195	95
8	118	210	115	92	294	283	289	403	196

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料 : 農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)
水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

8. 鉱工業指數（季節調整済指數）

1. 生産指數

(平成2年=100)

年月	鉱工業	鉱工業指數										化学生産業	石油・石炭製品工業
		製造工業	鉄鋼業	非金属工業	金属工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業		
	ウエイト												
	10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0
平成3年	103.3	103.3	94.6	109.9	103.8	102.9	105.4	103.8	82.0	98.9	87.9	108.0	104.1
4	100.5	100.5	89.0	104.2	97.5	94.7	90.7	101.9	71.3	91.7	89.8	115.5	107.3
5	96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2
5.7	98.6	98.6	98.8	102.3	106.4	86.2	78.2	95.5	74.5	79.3	88.4	118.3	122.6
8	97.8	97.8	89.8	102.7	102.2	82.4	77.6	89.0	72.7	76.8	91.7	120.2	113.6
9	98.4	98.4	94.9	106.8	99.1	87.9	75.8	99.7	83.7	79.7	88.4	117.2	115.2
10	95.8	95.8	82.6	99.0	94.9	83.5	79.8	90.0	76.5	63.1	89.5	116.2	111.5
11	97.4	97.5	80.5	99.8	110.5	88.7	89.6	92.2	67.6	64.7	88.2	116.0	104.4
12	94.9	94.9	87.6	101.2	110.2	79.0	71.4	89.0	66.1	68.2	88.9	113.8	113.0
6.1	92.9	92.9	82.6	98.8	109.6	79.7	78.1	84.5	65.0	78.0	82.7	107.6	117.3
2	93.2	93.2	83.7	104.5	109.2	77.8	69.8	87.2	69.4	61.7	91.7	116.2	118.7
3	97.1	97.1	92.3	105.1	102.8	88.5	78.3	102.5	68.8	71.9	88.7	103.0	115.3
4	93.4	93.4	92.0	90.3	114.6	77.9	70.0	85.6	64.2	74.3	87.4	113.6	122.5
5	95.0	94.9	90.2	98.5	105.7	86.4	83.1	94.6	54.1	65.6	83.1	113.6	119.7
6	96.7	96.7	r 88.2	r 100.4	108.8	86.8	78.5	99.0	59.7	78.0	r 86.5	109.0	133.3
7P	97.2	97.2	90.1	96.3	107.0	86.6	83.1	95.1	61.6	60.8	86.2	116.4	81.1
対前月増減率 (%)	0.5	0.5	2.2	△4.1	△1.6	△0.3	5.8	△3.9	3.2	△22.0	△0.4	6.8	△39.2
対前年同月増減率 (%)	△1.3	△1.4	△8.8	△5.8	0.6	0.4	6.3	△0.4	△17.3	△23.3	△2.5	△1.6	△33.9

年月	鉱工業指數										鉱業事業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業							
年月	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業事業	公益事業	産業総合
	ウエイト												
	532.9	754.5	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成3年	99.6	117.5	95.5	115.1	98.0	120.4	94.7	86.7	94.4	82.0	99.9	92.2	102.5
4	95.9	103.7	91.3	123.4	92.6	109.7	97.4	79.1	86.0	91.4	97.5	92.2	99.9
5	94.4	102.3	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6
5.7	97.5	104.6	84.2	118.7	87.6	101.3	95.0	73.5	84.1	87.4	87.2	64.6	96.0
8	95.7	108.7	91.2	126.3	91.0	100.9	106.5	76.8	88.2	92.5	78.2	63.7	95.1
9	94.6	101.4	85.9	122.0	90.3	100.1	90.1	74.2	87.3	90.7	82.9	75.8	96.9
10	95.8	102.6	85.2	122.1	91.4	105.4	96.9	67.2	88.5	95.9	87.4	78.7	94.5
11	91.1	103.3	90.5	123.7	90.7	99.3	99.1	72.3	88.0	97.5	81.2	79.5	96.2
12	92.8	104.1	80.0	127.6	91.2	98.5	98.9	74.1	89.1	97.0	85.8	80.1	94.2
6.1	96.5	104.9	82.3	117.9	91.1	97.4	94.9	73.6	89.1	101.1	94.2	90.3	92.5
2	94.1	102.9	74.4	126.2	86.9	88.6	86.9	75.6	85.8	96.2	105.3	73.9	92.0
3	96.3	100.0	80.4	128.8	91.4	99.1	100.7	81.6	86.9	103.1	103.8	56.6	94.0
4	98.1	104.8	85.2	122.7	87.3	93.3	97.4	65.2	86.3	99.4	95.9	43.9	89.8
5	95.9	101.7	80.1	108.1	85.6	94.8	96.6	57.5	82.8	98.4	79.7	88.7	94.5
6	97.7	100.4	84.2	121.2	88.0	107.7	88.4	58.6	83.9	93.1	106.0	88.6	96.1
7P	100.2	106.7	78.3	119.3	84.8	111.1	90.0	43.7	78.2	97.6	104.3	110.8	98.3
対前月増減率 (%)	2.5	6.3	△7.0	△1.5	△3.7	3.1	1.8	△25.5	△6.8	4.8	△1.6	25.0	2.3
対前年同月増減率 (%)	2.7	2.0	△7.0	0.5	△3.2	9.7	△5.3	△40.5	△7.0	11.7	19.5	71.6	2.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指標である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指數（季節調整済指數）

2. 出荷指數

(平成2年=100)

年月	鉱工業												化学生産業	石油・石炭製品工業
		製造工業	鐵鋼業	非鐵屬工業	金屬製品業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業			
	ウエイト													
	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7	
平成3年	103.8	103.8	95.3	105.7	103.0	104.3	104.7	106.4	81.3	99.6	91.5	106.5	100.2	
4	98.2	98.2	87.6	101.5	97.4	91.6	91.3	93.8	70.1	90.9	90.1	111.5	113.0	
5	95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	110.8	119.5	
5.7	96.7	96.8	93.7	107.7	99.2	86.2	76.3	97.8	73.3	74.4	82.9	112.4	110.5	
8	95.2	95.2	92.8	92.4	100.6	82.2	74.3	91.8	71.8	76.5	83.7	114.0	113.1	
9	95.6	95.6	95.3	99.7	103.8	85.0	74.2	96.8	81.8	80.9	85.9	111.7	113.4	
10	94.4	94.4	88.6	94.3	97.7	84.7	81.8	90.4	75.3	62.4	86.8	108.2	123.5	
11	94.8	94.8	82.3	93.7	107.6	86.2	85.3	91.7	66.5	62.5	87.2	109.1	118.4	
12	94.3	94.3	94.2	92.5	104.3	82.6	79.7	87.3	65.1	64.3	85.5	109.3	117.5	
6.1	93.7	93.7	88.4	90.5	108.4	83.0	78.1	91.2	64.0	66.5	87.1	105.8	119.9	
2	93.6	93.6	92.3	94.3	98.9	83.2	83.2	85.1	68.2	59.9	80.2	111.4	112.0	
3	96.9	96.9	102.7	94.6	105.3	86.6	77.5	97.4	67.8	71.0	85.6	109.2	121.0	
4	95.3	95.3	88.2	87.8	105.5	84.8	86.4	86.9	63.6	71.1	88.6	110.5	122.3	
5	93.0	93.0	88.1	94.5	100.2	84.5	77.0	96.2	52.0	71.9	82.0	107.7	115.5	
6	r 96.7	r 96.7	r 104.7	r 96.9	110.6	88.9	76.5	101.9	58.2	r 80.4	r 87.0	r 103.4	117.8	
7p	97.1	97.0	92.5	96.4	105.6	89.1	80.8	102.0	60.7	62.8	85.2	109.7	104.4	
対前月増減率 (%)	0.4	0.4	△11.7	△0.5	△4.5	0.2	5.5	0.1	4.3	△21.8	△2.0	6.1	△11.4	
対前年同月増減率 (%)	0.3	0.3	△1.2	△10.5	6.4	3.3	5.8	4.3	△17.2	△15.6	2.7	△2.4	△5.6	

年月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合		
	製造工業															
プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業	窯業・土石製品工業						
	ウエイト															
	575.4	818.8	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9			
平成3年	99.0	101.2	95.4	116.9	97.5	121.8	92.0	88.7	93.2	89.2	102.6	92.2	103.1			
4	95.3	100.4	93.2	122.4	92.5	109.4	97.9	80.6	86.3	97.2	99.7	92.3	97.8			
5	94.6	97.1	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8			
5.7	98.7	98.0	81.0	119.5	88.5	97.8	99.1	76.8	82.7	99.3	82.4	64.7	94.6			
8	97.9	100.4	94.2	131.3	88.0	94.3	117.2	71.9	85.3	97.9	73.4	63.9	93.3			
9	97.2	96.3	71.9	121.3	88.8	95.0	86.1	76.0	86.4	97.9	82.7	75.9	94.4			
10	93.6	96.3	82.8	124.7	88.5	94.6	103.6	73.4	85.2	99.1	99.4	78.8	93.6			
11	89.8	95.9	86.6	121.9	89.2	90.1	104.5	79.7	86.4	98.6	84.1	79.6	94.1			
12	92.7	100.4	79.2	124.9	89.8	89.6	100.4	82.5	87.7	97.2	88.9	80.2	93.6			
6.1	96.9	103.2	86.4	122.8	89.7	84.7	91.3	83.6	89.3	101.6	91.2	90.4	93.4			
2	96.1	99.3	79.3	122.5	86.0	78.4	89.1	91.0	82.2	98.9	110.0	74.1	92.4			
3	98.2	95.0	78.6	131.8	91.3	93.8	114.8	79.2	86.1	108.2	83.1	56.8	94.0			
4	101.3	103.7	81.2	120.1	89.9	97.7	108.2	74.0	88.3	97.4	89.8	44.3	92.2			
5	95.7	96.0	75.6	108.4	85.8	88.3	101.6	69.6	87.7	92.4	114.5	88.7	92.8			
6	r 95.2	r 94.2	r 81.0	113.5	r 86.2	96.7	r 94.1	50.9	91.2	91.3	93.9	r 88.7	r 96.3			
7p	97.0	96.4	71.9	122.0	81.0	93.1	91.2	48.3	80.4	97.6	96.4	110.7	97.7			
対前月増減率 (%)	1.9	2.3	△11.2	7.5	△6.1	△3.8	△3.1	△5.1	△11.9	6.9	2.6	24.9	1.5			
対前年同月増減率 (%)	△1.7	△1.7	△11.2	2.1	△8.5	△4.8	△7.9	△37.1	△2.8	△1.7	16.9	71.0	3.3			

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指標である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

3. 在庫指數

(平成 2 年=100)

年月	鉱工業	製造業										窯業・土石製品工業	化学生産	石油・石炭製品工業
		工業	鉄鋼業	非金屬工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機	精密機械				
ウエイト														
		10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成 3 年		112.4	112.4	84.7	130.7	96.6	155.0	177.9	116.2	119.9	94.2	107.2	102.1	81.3
4		107.6	107.6	84.0	107.7	94.3	143.0	179.6	77.7	101.0	62.9	107.7	99.6	98.2
5		110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4
5. 7		112.2	112.2	103.0	108.7	99.9	113.2	136.1	69.7	141.7	64.9	117.5	118.9	87.0
8		114.1	114.1	100.9	119.8	100.8	116.6	146.4	64.4	160.3	56.4	120.4	125.3	89.0
9		114.9	114.9	103.4	127.2	94.4	119.5	152.1	63.4	180.6	49.6	120.1	123.4	99.3
10		114.6	114.7	101.6	127.8	94.1	118.3	151.2	63.0	183.1	52.7	120.2	127.1	88.6
11		115.4	115.5	105.3	123.3	95.6	116.1	146.6	61.2	184.9	54.2	121.0	131.2	72.7
12		115.8	115.8	105.9	124.1	98.4	112.5	139.5	57.8	152.4	65.0	120.5	133.0	58.8
6. 1		113.5	113.5	106.4	115.4	100.3	114.3	140.5	62.1	326.1	71.4	116.6	125.9	72.4
2		115.8	115.8	106.9	117.0	104.2	112.0	135.7	65.9	318.3	70.2	122.9	134.2	77.0
3		109.0	109.0	91.2	108.7	102.4	108.0	133.0	64.7	285.8	52.5	122.1	117.1	87.0
4		107.7	107.7	98.8	78.4	105.8	104.6	127.9	66.8	154.7	45.8	117.3	113.9	95.7
5		110.2	110.3	100.2	106.3	109.1	106.2	125.7	73.1	187.7	41.5	117.1	121.2	114.5
6		109.1	109.1	r 85.2	108.2	107.0	r 109.6	126.2	78.1	195.6	34.2	r 115.3	116.3	156.3
7P		108.4	108.4	88.6	99.1	106.9	110.4	132.0	74.4	158.7	37.0	112.8	126.2	107.2
対前月増減率 (%)		△0.6	△0.6	4.0	△8.5	△0.1	0.7	4.6	△4.8	△18.9	8.4	△2.2	8.5	△31.4
対前年同月増減率 (%)		△3.3	△3.3	△13.9	△8.8	7.0	△2.4	△3.0	6.8	12.0	△42.9	△4.0	6.2	23.2

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合				
	製造業																
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業							
ウエイト																	
	643.5	820.9	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0				
平成 3 年	114.0	100.5	113.2	110.0	91.0	88.6	92.0	79.5	121.6	82.6	101.8	—	112.4				
4	122.2	119.2	101.1	100.1	77.7	82.0	120.9	64.2	105.7	70.1	74.8	—	107.6				
5	124.2	120.2	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1				
5. 7	122.8	114.7	107.2	135.6	81.7	79.2	57.6	67.0	124.4	69.7	88.8	—	112.2				
8	121.7	120.8	117.8	130.5	84.7	83.6	46.9	69.8	128.5	69.0	100.4	—	114.1				
9	120.0	121.1	120.3	130.1	84.4	76.5	11.2	70.7	130.1	67.1	104.4	—	114.9				
10	123.0	124.0	117.5	120.1	86.2	91.5	10.3	68.4	136.5	67.5	81.2	—	114.6				
11	124.3	131.0	122.9	129.5	85.8	100.7	16.1	64.4	140.0	69.9	80.8	—	115.4				
12	123.8	128.2	124.6	134.6	84.9	97.6	30.2	60.7	141.9	71.8	78.5	—	115.8				
6. 1	125.9	124.3	121.3	123.4	84.4	113.4	33.1	54.5	142.0	74.1	71.5	—	113.5				
2	122.9	119.6	103.4	139.1	83.0	129.9	38.6	43.7	148.1	72.6	59.6	—	115.8				
3	122.5	119.0	99.1	137.8	82.6	129.1	27.9	44.1	148.3	70.8	84.0	—	109.0				
4	120.3	113.7	105.3	142.5	75.9	100.5	13.2	37.1	140.2	73.5	82.0	—	107.7				
5	122.6	113.2	108.4	127.6	71.0	95.9	17.0	30.4	132.5	78.6	49.6	—	110.2				
6	r 125.8	r 114.3	r 116.3	132.7	73.7	126.9	31.4	34.1	116.5	80.4	51.4	—	109.1				
7P	129.4	120.1	117.7	118.0	70.5	126.8	41.5	28.2	110.8	79.4	56.8	—	108.4				
対前月増減率 (%)	2.8	5.1	1.3	△11.1	△4.3	△0.1	32.1	△17.2	△4.9	△1.3	10.5	—	△0.6				
対前年同月増減率 (%)	5.4	4.8	9.8	△12.9	△13.7	60.1	△28.0	△57.9	△10.9	14.0	△36.0	—	△3.3				

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

平成 2 年基準改定後の指標である。

在庫の年指数については年末の指標である。

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養殖業	鉱 業	建設業	製造業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	その 他 の 产 業
平成3年度	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
4	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
5	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
5. 8	872 904	3 473	934	3 102	751 484	21 522	22 972	69 417
9	929 836	3 787	983	3 249	809 614	20 900	22 839	68 464
10	916 883	3 334	1 028	3 392	788 578	20 458	22 167	77 926
11	923 236	2 797	1 092	3 594	785 220	20 223	21 935	88 374
12	912 519	2 576	1 102	3 371	759 410	21 669	21 976	102 415
6. 1	829 776	2 709	1 015	2 897	708 462	22 602	23 024	69 068
2	904 300	2 444	1 082	3 161	758 462	20 661	22 373	96 118
3	921 380	2 255	1 108	2 972	777 390	21 167	21 631	94 856
4	914 172	2 675	1 126	2 994	765 265	19 909	22 928	99 275
5	923 602	2 791	893	2 489	777 105	20 104	22 666	97 554
6	987 838	3 023	1 062	2 879	824 260	20 553	23 387	112 675
7	1 000 033	3 495	1 051	2 970	851 448	22 778	25 131	93 159
8	944 880	4 128	1 026	2 992	804 112	24 206	26 169	82 246

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：㎘)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A 重 油
平成3年	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
4	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
5	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
5. 7	830 647	122 515	175 127	9 796	36 865	93 288	393 056	44 713
8	767 522	126 385	191 356	4 944	37 184	86 762	320 891	40 002
9	771 442	116 809	172 124	5 951	39 878	88 462	348 218	42 218
10	911 211	118 533	310 933	6 065	42 039	92 125	341 516	43 020
11	876 279	119 221	244 416	9 208	60 645	100 125	342 664	55 262
12	987 698	138 959	213 454	4 306	114 327	99 710	416 942	72 690
6. 1	1 115 542	112 948	318 918	10 648	105 047	79 023	488 958	69 547
2	949 545	107 888	149 233	9 084	104 917	89 233	489 190	73 903
3	1 084 476	127 646	291 982	27 666	95 421	106 117	435 644	75 475
4	778 217	120 962	155 835	8	46 871	97 072	357 469	51 371
5	911 542	120 362	216 342	10	34 419	88 444	451 965	42 636
6	819 107	119 323	216 644	458	36 050	95 950	350 682	47 652
7	937 583	130 438	131 479	7 861	34 932	102 996	529 877	46 154

資料：茨城県石油商業組合
(TEL 0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総額		銀行		信用金庫		信用組合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成3年末	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
5. 7	109 642	65 331	74 244	44 879	12 461	9 059	8 524	6 904
8	109 113	65 147	73 858	44 619	12 398	9 079	8 512	6 926
9	110 642	66 223	75 263	45 493	12 485	9 182	8 534	6 976
10	108 863	66 038	73 279	45 262	12 466	9 173	8 547	6 979
11	109 091	65 942	73 521	45 194	12 526	9 154	8 521	6 989
12	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6. 1	110 988	66 707	74 783	45 857	12 736	9 207	8 617	7 021
2	111 053	66 726	74 978	45 783	12 716	9 219	8 593	7 031
3	112 822	67 804	76 926	46 717	12 742	9 302	8 567	7 044
4	112 112	67 170	75 960	46 008	12 787	9 272	8 646	7 035
5	112 356	66 397	76 333	45 254	12 779	9 225	8 592	7 033
6	114 429	66 631	78 031	45 411	12 925	9 259	8 674	7 065
7	114 426	67 187	77 803	45 867	13 021	9 273	8 746	7 101

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成3年末	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
5. 7	2 843	1 493	190	769	11 238	2 160	141	67
8	2 813	1 514	193	761	11 201	2 180	140	67
9	2 801	1 544	200	767	11 219	2 196	140	65
10	2 796	1 574	219	775	11 412	2 210	144	64
11	2 782	1 586	230	781	11 364	2 172	146	66
12	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6. 1	2 885	1 578	216	792	11 593	2 187	159	65
2	2 885	1 604	219	810	11 506	2 217	155	62
3	2 871	1 645	202	801	11 372	2 249	143	46
4	2 888	1 681	232	817	11 461	2 312	138	46
5	2 871	1 691	203	799	11 441	2 350	137	46
6	2 974	1 674	208	812	11 479	2 365	139	46
7	3 010	1 691	205	815	11 505	2 393	137	46

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年月	国庫金(億円)		銀行券(億円)		手形 交換高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)	
	受入	支払	発行	還収			保証承諾	代位弁済
平成3年	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
4	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
5	15 912	13 447	9 885	9 680	1 721	4 738	29 597	480
5. 7	1 449	578	567	1 029	139	329	2 672	30
8	1 161	437	600	752	158	425	2 132	46
9	1 485	1 246	592	623	141	385	2 613	37
10	940	581	653	509	122	268	2 094	65
11	1 104	1 382	631	626	155	475	2 728	37
12	1 613	1 024	2 099	639	147	241	4 763	81
6. 1	1 381	504	449	1 759	142	416	1 573	50
2	841	559	763	625	135	320	2 137	71
3	1 653	2 614	786	700	148	487	3 076	71
4	1 532	1 700	846	660	119	399	1 964	24
5	1 299	1 424	544	951	154	607	1 982	46
6	1 352	1 646	1 234	683	138	367	3 702	56
7	1 321	574	553	907	128	347	2 677	55

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年月	総数		建設業		製造業		卸・小売業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成3年	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
4	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
5	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
5. 8	7	1 014	4	874	1	50	2	90	—	—
9	15	1 725	6	405	2	80	4	910	3	330
10	15	2 210	1	50	2	90	7	1 370	5	700
11	12	3 090	5	1 580	—	—	1	100	6	1 410
12	11	10 560	4	430	1	2 000	2	330	4	7 800
6. 1	11	1 760	6	1 060	—	—	4	620	1	80
2	9	1 530	3	200	3	810	2	350	1	170
3	14	1 830	2	170	2	100	7	1 100	3	460
4	18	5 013	3	750	1	120	9	1 803	5	2 340
5	13	4 990	4	1 610	3	630	4	2 650	2	100
6	14	6 500	6	1 160	1	2 500	3	700	4	2 140
7	14	3 220	4	660	4	2 090	4	120	2	350
8	12	3 940	4	1 480	3	870	3	1 550	2	40

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

(単位：円、%)

年 月	勤 労 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 値 指 数
	実 収 入	(1) 可 处 分 所 得	消費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓋 純 増	(3) 平均 消 費 性 向	(4) 実質 実 収 入 指 数	(4) 実質 消 費 支 出 指 数	消費 支 出	(5) エン ゲル 係 数	
水 戸 市											
平成 3 年	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1
4	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1
5	659 941	535 998	383 472	152 526	107 326	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2
5 . 6	1 011 092	852 246	415 915	436 331	336 459	48.8	170.7	112.5	383 717	19.4	106.2
7	701 660	565 477	404 174	161 303	215 256	71.5	118.5	109.3	362 276	22.2	106.2
8	560 226	463 531	359 687	103 844	89 318	77.6	94.2	96.9	370 064	21.9	106.6
9	474 268	377 943	365 091	12 852	2 355	96.6	79.7	98.3	385 352	19.0	106.7
10	533 997	441 403	321 239	120 164	109 975	72.8	89.4	86.1	371 404	20.4	107.1
11	474 227	379 730	332 590	47 140	31 983	87.6	80.1	90.0	347 332	20.4	106.1
12	1 648 452	1 361 819	537 638	824 181	699 048	39.5	278.3	145.4	507 550	19.4	106.2
6 . 1	480 320	390 381	345 542	44 839	13 655	88.5	81.3	93.7	343 318	19.5	105.9
2	538 185	443 087	331 204	111 883	85 786	74.7	90.9	89.6	303 518	22.8	106.2
3	546 877	452 327	395 806	56 520	76 625	87.5	92.0	106.6	388 808	19.2	106.6
4	532 994	443 272	446 447	△ 3 175	△ 53 205	100.7	89.2	119.7	393 837	17.8	107.1
5	506 973	387 597	406 849	△ 19 253	△ 53 704	105.0	84.7	108.9	383 524	21.6	107.3
6	1 015 078	888 295	381 002	507 293	395 788	42.9	170.0	102.2	341 758	20.6	107.1
全 国											
平成 3 年	548 769	463 862	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3
4	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0
5	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	103.0	100.8	335 246	24.3	106.4
5 . 6	764 185	642 211	329 825	312 386	236 213	51.4	137.8	93.6	312 380	25.2	106.4
7	697 058	590 669	374 279	216 391	166 574	63.4	125.4	106.0	345 804	23.8	106.7
8	495 216	414 112	346 500	67 612	17 641	83.7	88.9	97.8	331 950	25.2	107.0
9	444 007	367 410	325 222	42 188	676	88.5	79.6	91.8	308 650	25.7	107.1
10	470 083	393 983	333 528	60 455	35 175	84.7	84.4	94.2	324 955	25.6	107.0
11	447 037	371 555	330 195	41 360	17 655	88.9	80.8	93.9	318 428	24.3	106.4
12	1 213 090	1 052 908	474 156	578 752	473 717	45.0	219.1	134.8	438 233	23.9	106.5
6 . 1	446 405	370 899	344 140	26 759	14 369	92.8	80.5	97.6	328 427	22.1	106.6
2	459 865	384 078	316 088	67 990	18 836	82.3	83.0	89.7	299 585	25.0	106.6
3	491 756	408 658	371 303	37 355	16 629	90.9	88.3	104.9	353 918	23.3	107.1
4	490 101	409 000	362 420	46 580	11 386	88.6	87.8	102.2	342 486	22.3	107.3
5	451 372	343 765	329 534	14 231	2 013	95.9	80.8	92.8	316 080	25.4	107.4
6	800 312	701 241	332 453	368 788	274 407	47.4	143.9	94.1	310 506	24.9	107.0

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
(3) 消費支出÷可処分所得
(4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
(5) 食料費÷消費支出
(6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務省統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)

(単位:世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出 計
						収 入	うち 世帯主	妻			
平成3年	63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478	346 967
4	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
5	62	3.43	1.59	46.1	659 941	616 092	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
5. 6	63	3.44	1.62	46.3 1	011 092	954 567	846 623	106 547	56 526	574 760	415 915
7	61	3.54	1.56	45.8	701 660	675 147	591 376	83 115	26 512	540 357	404 174
8	63	3.38	1.65	45.6	560 226	502 898	447 650	53 819	57 328	456 382	359 687
9	64	3.17	1.61	46.2	474 268	461 906	398 968	62 938	12 362	461 416	365 091
10	66	3.23	1.55	45.2	533 997	459 259	396 809	62 147	74 738	413 833	321 239
11	66	3.29	1.53	45.2	474 227	466 585	418 603	47 981	7 643	427 087	332 590
12	65	3.45	1.58	44.9 1	648 452 1	563 679 1	424 406	136 811	84 772	824 271	537 638
6. 1	65	3.38	1.58	44.7	480 320	448 728	410 924	37 104	31 593	435 481	345 542
2	64	3.59	1.53	43.9	538 185	472 158	434 693	36 606	66 028	426 302	331 204
3	64	3.61	1.50	44.1	546 877	517 035	481 961	34 371	29 843	490 356	395 806
4	63	3.68	1.57	44.4	532 994	479 567	435 572	43 281	53 427	536 170	446 447
5	62	3.61	1.60	44.1	506 973	489 931	445 665	43 218	17 042	526 226	406 849
6	64	3.50	1.59	44.4 1	015 078	941 505	854 697	85 948	73 574	507 785	381 002

年 月	実 支 出										非消費 支 出	
	消 費 支 出											
	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 賦	教 養		
平成3年	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511	
4	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740	
5	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943	
5. 6	72 981	26 258	15 090	10 200	23 847	11 914	101 942	20 236	28 966	104 480	158 846	
7	78 421	18 436	14 867	12 211	24 005	9 503	60 848	13 260	60 096	112 526	136 183	
8	77 730	18 734	14 911	14 358	19 079	7 217	45 539	5 408	64 328	92 382	96 695	
9	70 451	19 192	13 470	9 270	17 924	10 903	82 720	9 462	33 866	97 832	96 325	
10	73 645	16 665	16 222	9 737	19 069	12 045	38 440	13 068	32 600	89 747	92 594	
11	71 509	21 690	13 380	13 404	31 317	10 479	40 649	12 990	29 922	87 252	94 497	
12	98 709	25 961	21 086	24 865	44 076	15 448	36 424	51 117	50 258	169 692	286 633	
6. 1	68 334	19 235	20 735	11 635	25 705	7 149	30 746	14 327	36 224	111 453	89 939	
2	72 196	23 189	22 248	10 009	23 639	10 917	43 338	12 324	26 557	86 786	95 099	
3	77 738	22 984	19 961	9 912	37 757	9 036	39 835	22 146	35 978	120 459	94 550	
4	71 400	17 002	18 753	13 051	31 542	6 852	49 061	15 113	49 412	174 261	89 723	
5	83 456	22 175	15 894	13 222	24 085	8 317	89 502	14 887	30 270	105 042	119 377	
6	74 035	14 259	16 376	9 297	29 543	9 882	49 167	11 723	34 943	131 777	126 783	

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

(平成2年=100)

年 月	総 合	対 前 年 (月) 上昇率 (%)	対 前 年 同 上 昇率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
平成3年	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
4	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
5	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
5. 8	106.6	0.4	1.7	107.8	106.4	109.1	99.6	115.2	109.3	113.3
9	106.7	0.1	1.3	105.9	105.7	100.1	99.2	115.4	109.3	113.3
10	107.1	0.4	1.1	106.1	107.3	105.1	99.2	108.9	109.3	114.0
11	106.1	△ 0.9	0.7	103.8	111.4	103.0	96.8	91.9	109.3	114.1
12	106.2	0.1	0.9	104.6	111.4	104.4	96.2	99.7	109.3	114.0
6. 1	105.9	△ 0.3	0.4	106.6	111.3	108.8	93.9	112.7	109.3	114.0
2	106.2	0.3	0.3	107.8	115.3	108.0	95.3	110.5	109.3	114.1
3	106.6	0.4	0.9	108.0	119.9	104.2	94.8	110.8	110.0	114.2
4	107.1	0.5	0.8	107.0	120.9	110.4	95.2	100.1	110.0	114.8
5	107.3	0.2	0.6	106.0	121.8	104.7	95.0	92.9	110.0	115.4
6	107.1	△ 0.2	0.8	105.2	120.7	103.6	95.3	94.2	110.0	116.2
7	106.3	△ 0.7	0.1	104.9	121.0	101.9	95.7	92.6	110.0	116.8
8	106.5	0.2	△ 0.1	106.9	118.1	104.8	95.4	100.9	110.0	115.4

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 療	交 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 館 楽	諸 雜 費	生鮮食 品を除く 総 合
平成3年	102.4	99.8	104.7	98.9	100.6	100.5	103.4	103.5	101.1	102.9
4	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5
5	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9
5. 8	102.4	101.9	107.3	101.8	100.3	100.1	110.1	109.5	102.3	106.6
9	102.4	101.8	116.0	102.1	100.2	100.0	110.1	108.8	101.5	107.2
10	102.4	102.0	118.0	101.7	100.3	100.0	110.1	109.3	100.6	107.7
11	101.7	101.2	116.7	101.6	99.4	100.0	110.1	109.3	100.4	107.4
12	101.4	99.9	116.2	101.9	99.5	100.0	110.1	109.3	100.8	107.3
6. 1	101.4	99.4	107.2	101.7	99.2	99.6	110.1	109.6	100.7	106.2
2	101.4	99.1	107.1	101.3	99.4	99.7	110.1	109.6	100.6	106.4
3	101.4	98.6	110.2	101.3	99.5	99.7	110.1	109.7	100.6	106.8
4	104.7	99.5	114.6	102.0	99.2	99.1	113.4	110.1	100.7	107.9
5	104.7	99.1	119.3	102.0	99.3	99.3	113.4	109.3	100.8	108.2
6	104.7	99.0	119.5	102.3	98.9	98.8	113.4	109.0	100.8	108.4
7	104.7	98.9	111.5	102.3	98.9	98.7	113.4	109.3	100.8	107.6
8	104.7	99.2	108.5	102.2	98.9	98.7	113.4	110.0	100.8	107.1

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

(2)「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

(平成2年=100)

年 月	総 平 均	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化 学 製 品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガス・ 水 道
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
平成3年	101.0	—	1.0	103.1	99.1	101.4	103.0	102.3	100.1
4	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
5	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
5. 7	98.6	0.0	△ 1.6	103.6	110.2	95.2	95.3	91.7	104.4
8	98.4	△ 0.2	△ 1.7	103.4	109.1	94.7	95.2	90.7	104.4
9	98.2	△ 0.2	△ 1.9	103.9	107.6	93.9	95.0	89.8	104.4
10	97.8	△ 0.4	△ 1.9	104.1	106.5	93.4	94.9	89.0	99.2
11	97.6	△ 0.2	△ 2.0	104.1	106.2	92.8	94.8	88.9	97.5
12	97.5	△ 0.1	△ 2.1	104.7	106.3	92.5	94.6	88.6	97.5
6. 1	97.4	△ 0.1	△ 2.1	104.2	106.1	92.2	94.3	87.8	97.5
2	97.4	0.0	△ 2.0	104.6	106.1	91.4	94.1	87.6	97.5
3	97.2	△ 0.2	△ 2.0	104.7	106.0	90.4	93.9	86.2	97.5
4	97.0	△ 0.2	△ 2.0	104.4	106.2	89.8	93.4	85.4	97.5
5	96.9	△ 0.1	△ 1.9	104.4	106.0	89.5	93.3	85.8	97.5
6	96.9	0.0	△ 1.7	104.4	105.4	89.3	93.0	86.7	97.6
7	96.9	0.0	△ 1.7	103.9	104.8	89.4	92.9	87.2	102.6

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被 保 護 世 带	被 保 護 実 人 員	保 護 率 (‰)	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
平成3年度	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
4	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
5	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
5. 8	5 958	8 679	3.0	6 777	4 774	923	6 491	13
9	5 946	8 627	3.0	6 757	4 742	913	6 485	7
10	5 957	8 675	3.0	6 800	4 787	937	6 497	5
11	5 979	8 711	3.0	6 847	4 829	933	6 554	7
12	6 000	8 729	3.0	6 869	4 870	940	6 559	8
6. 1	6 009	8 728	3.0	6 866	4 893	933	6 561	9
2	6 036	8 772	3.0	6 884	4 908	931	6 572	21
3	6 090	8 897	3.0	6 993	4 978	981	6 554	31
4	6 100	8 899	3.0	7 023	5 026	987	6 582	8
5	6 109	8 896	3.0	7 003	5 016	901	6 734	3
6	6 146	8 919	3.0	6 986	5 017	888	6 816	5
7	6 167	8 931	3.0	7 001	5 045	898	6 826	4
8	6 169	8 922	3.0	6 964	5 042	880	6 855	9

(注) (1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位:件)

年 月	受付 件数	内 容 别 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 品 質 能 効 機	規 準	価 格 料 金	計 量 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解約)	接 客 対 応	包 裝 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	
平成 3 年	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
4	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
5	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
5. 8	418	5	26	—	26	1	14	104	115	45	—	—	30	133	98
9	450	5	24	3	26	—	47	100	135	42	—	—	27	140	100
10	410	4	11	1	26	—	32	126	145	35	—	—	30	110	94
11	420	1	15	1	30	—	12	90	96	28	—	—	36	132	122
12	381	4	23	—	23	—	17	89	104	25	—	—	40	123	79
6. 1	399	9	11	3	18	—	12	90	103	26	—	—	36	151	81
2	396	6	22	—	32	—	14	102	122	24	—	—	35	122	86
3	488	5	20	1	26	1	20	101	118	32	—	—	53	149	138
4	389	3	18	1	20	—	9	99	110	23	—	—	32	132	94
5	407	6	25	—	31	—	15	90	103	31	1	—	40	145	89
6	432	3	9	1	30	—	12	100	118	17	—	—	43	158	99
7	395	4	15	1	20	1	5	90	102	20	—	—	39	142	90
8	384	4	20	—	32	—	7	104	113	26	—	—	34	118	91

資料：県消費生活センター (TEL 0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位:千m², 百万円)

年 月	総 数	建 築 主				(単位:千m ² , 百万円)		
		官 公 庁	会 社 そ の 他 の 法 人	個 人	工 事 費 予 定 額			
床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積		
平成 3 年	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
4	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
5	6 400	976 781	400	87 575	2 316	345 564	3 683	543 642
5. 7	658	95 426	21	4 468	272	36 076	366	54 883
8	595	94 542	43	9 537	196	32 057	356	52 947
9	612	94 632	33	8 553	226	32 211	354	53 868
10	516	82 285	32	7 193	146	23 657	338	51 435
11	451	69 703	37	7 480	132	20 026	281	42 198
12	481	74 864	31	6 165	174	27 168	275	41 531
6. 1	451	74 121	27	4 996	173	30 407	251	38 718
2	497	76 451	57	15 033	184	22 662	256	38 757
3	596	90 507	35	9 003	223	30 687	339	50 817
4	533	75 986	46	6 272	178	23 119	309	46 596
5	598	91 220	80	13 234	185	26 601	333	51 385
6	597	93 296	70	15 462	190	26 276	336	51 558
7	582	88 909	35	7 270	174	23 627	372	58 013

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸、m²)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成3年	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
4	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
5	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
5. 7	4 006	375 800	1 801	243 957	1 334	57 206	29	2 095	842	72 542
8	3 361	327 695	1 827	239 676	1 120	47 328	13	1 240	401	39 451
9	3 522	333 111	1 800	240 002	1 257	53 555	74	4 515	391	35 039
10	3 070	305 471	1 736	237 799	1 073	44 763	26	1 639	235	21 270
11	3 269	282 833	1 284	172 833	1 563	70 134	35	2 708	387	37 158
12	3 059	266 546	1 318	172 623	1 422	64 337	38	2 677	281	26 909
6. 1	2 549	231 689	1 235	158 329	1 007	42 724	19	1 521	288	29 115
2	2 698	257 339	1 320	170 904	856	38 705	17	1 021	505	46 709
3	3 238	320 793	1 797	231 387	942	42 909	35	2 579	464	43 918
4	3 119	310 531	1 682	220 152	885	41 562	80	5 611	472	43 206
5	3 438	351 196	1 708	240 947	1 161	58 045	31	1 988	538	50 216
6	3 588	361 085	1 709	237 025	1 068	55 490	8	701	803	67 869
7	3 645	379 261	2 013	278 102	1 021	47 597	39	2 913	572	50 649

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円、件、人、台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利 用 者 数	筑 波 パ ー ブ ル ラ イ ン 利 用 台 数						
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・賃視観覧 料・旅行費等)			筑 波 ス カ イ ラ イ ン			表筑波スカイライン			
					二 輪 車	乗 用 車	バ ス・そ の 他	乘 用 車	そ の 他		
平成3年	13 884	31 369	93 203	※657 360	※ 9 660	※223 954	※5 683	※226 698	*12 710		
4	14 181	40 576	100 057	※638 918	※ 9 803	※236 933	※5 563	※239 131	*12 078		
5	13 436	38 787	99 011	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	*4 173		
5. 7	14 054	60 096	9 522	66 619	525	11 077	333	9 980	338		
8	14 601	64 328	9 713	145 329	1 091	26 025	301	22 881	378		
9	11 810	33 866	8 244	35 906	1 062	20 011	370	19 553	394		
10	13 336	32 600	8 539	43 634	897	25 537	789	29 454	550		
11	13 505	29 922	7 947	33 696	672	23 899	600	25 046	380		
12	17 706	50 258	7 072	16 298	433	10 325	116	8 691	253		
6. 1	13 571	36 224	8 949	35 102	280	15 957	122	16 777	162		
2	12 066	26 557	8 278	31 105	303	9 466	126	8 303	148		
3	14 325	35 978	9 146	50 534	700	17 096	242	17 023	393		
4	12 322	49 412	9 078	41 854	943	20 336	513	18 136	372		
5	17 038	30 270	9 880	94 026	1 002	26 128	1 069	23 755	494		
6	14 346	34 943	9 777	43 599	525	12 193	493	10 585	328		
7	10 010	55 615	776	14 322	313	12 418	318		

(注) (1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少數世帯に限られている。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
大洗水族館(T E L 0292-67-5151)

(2)筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。
また貨物、路線バスも含まれる。

県道路公社(T E L 0292-26-1280)

(3)※は年度数値。

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死 者	負傷者	原 因 别 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度違反	追越し	徐 行	一時停止違反
				わき見方	前不注視	安全速度					
平成3年	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919
4	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984
5	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111
5.8	1 799	30	2 216	928	127	113	8	54	8	76	110
9	1 634	31	1 919	880	111	103	4	36	11	61	79
10	1 875	40	2 235	1 014	123	126	8	47	13	59	106
11	1 821	35	2 153	986	116	93	5	47	14	52	106
12	2 052	50	2 406	1 143	129	123	19	60	17	56	95
6.1	1 659	38	1 989	820	203	138	10	48	9	29	69
2	1 516	24	1 786	696	192	129	14	35	10	29	85
3	1 703	36	2 024	906	140	111	13	46	19	44	85
4	1 673	38	1 973	864	77	87	12	47	20	62	99
5	1 814	31	2 146	916	81	121	5	41	7	73	127
6	1 793	35	2 095	860	79	125	7	42	22	63	121
7	1 911	28	2 293	851	73	136	5	50	29	83	118
8	1 911	39	2 364	855	84	120	10	63	18	51	146

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成3年	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
4	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
5	1 059	351	142	243	87	39	27	8	2	555	170	9
5.8	97	24	6	27	7	1	1	—	—	58	16	2
9	100	28	12	18	5	4	7	—	1	62	14	—
10	76	30	10	8	7	—	1	—	—	44	13	—
11	82	46	18	12	9	6	1	—	1	53	21	—
12	91	44	6	19	15	—	3	—	—	59	21	1
6.1	81	30	2	14	7	—	5	—	—	62	18	1
2	95	32	4	16	7	2	1	—	—	71	18	—
3	107	24	8	19	8	1	4	—	—	77	12	2
4	71	28	8	20	17	6	—	—	1	43	8	1
5	79	24	6	15	9	1	1	—	2	59	14	2
6	114	28	11	26	8	6	2	—	—	83	12	4
7	75	27	10	12	12	4	—	—	—	56	14	4
8	84	34	7	14	15	2	2	—	—	60	14	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位:件)

年月	総数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成3年	30 246	131	529	28 361	795	82	348
4	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
5	34 216	134	538	32 133	1 022	63	326
5. 8	2 860	16	29	2 734	42	2	37
9	3 019	6	37	2 895	50	6	25
10	2 852	9	45	2 726	43	6	23
11	2 829	14	35	2 628	120	2	30
12	3 107	7	61	2 770	216	8	45
6. 1	2 278	10	33	2 085	122	3	25
2	2 282	7	80	2 014	147	7	27
3	2 566	15	30	2 342	146	3	30
4	2 556	18	25	2 410	72	6	25
5	2 773	13	39	2 579	100	12	30
6	2 624	15	41	2 415	116	2	35
7	2 916	12	48	2 747	96	2	11
8	2 945	30	31	2 671	179	4	30

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位:件, 世帯, 人, 棟)

年月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死傷者数		焼損棟数	焼損面積		損害額 (千円)
				死者	負傷者		建物 (m ²)	林野 (a)	
平成3年	1 597	686	2 310	51	147	1 266	52 479	24 989	5 752 056
4	1 647	695	2 261	52	213	1 242	59 674	3 214	6 371 844
5	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
5. 8	91	36	120	—	8	86	3 619	—	365 508
9	82	40	147	—	9	79	3 105	—	318 971
10	99	44	133	4	13	77	3 810	2	586 098
11	89	50	163	4	10	92	4 130	—	307 263
12	126	56	195	9	11	95	4 254	3	477 966
6. 1	144	49	140	8	15	96	4 026	92	r 349 486
2	166	66	199	8	13	104	5 234	650	r 344 736
3	219	r 71	r 221	8	17	r 123	6 577	151	r 577 133
4	196	67	194	5	13	140	r 6 855	349	r 557 570
5	152	71	190	4	6	126	r 3 060	45	r 204 343
6	100	r 45	r 118	6	5	r 78	2 421	3	r 238 639
7	142	54	148	7	19	87	6 395	23	r 297 675
8	184	42	113	2	16	74	2 850	135	343 020

資料：県消防防災課

●ふれあい 那珂湊市企画部企画課 井上 武

依頼

那珂湊市企画部企画課

係長 井 上 武



月日の経つのは早いもので、企画課統計係に異動して2年半が過ぎようとしています。

統計係として初めて調査員にお世話になった調査が、「就業構造基本調査」でした。抽出された市内12調査区に指導員1名、調査員12名が必要だったため、大変苦労をしながら調査員を集めました。

その後何回か調査を経験しましたが、毎回この調査員の確保には苦労させられ、特に調査員数が30人を超えるような大きな調査となりますと四苦八苦です。地域によっては調査員が偏っている所もあるため、市内の地理に比較的詳しいと思われる方に、やむを得ず居住地以外の遠い地域をお願いしたことも何回かあります。

そのため、できるだけ市内均等になるような調査員の配置を心がけ、各地域に密着した調査員の募集に努めておりますが、なかなか応募して下さる方がおりません。

先輩から、「仕事は順調に進んでいますか。」と声をかけられた時、「調査員の手配が思うようにいかなくて…」と話をしたら、「統計は、調査員の依頼が第一関門になるから、それが出来たらあとは何とかなるものだよ。」と言われたことがあります。今、まさにその言葉を実感しています。

さて、今年は「全国消費実態調査」が9月から始まり、3か月かけて行われます。

調査員が決まると、次は調査に協力して下さる世帯を捜さなければなりません。総務庁が定めた抽出方法により選定した調査対象世帯に、調査協力依頼状を発送し、その後調査員と一緒に調査協

力を求めるための世帯訪問をしました。ちょうど8月は、お盆や磯崎・那珂湊地区の夏祭りがあり、忙しい中での訪問となりました。

しかし、「調査の趣旨はよくわかったが、別の家にお願いしてもらいたい。」「1か月ずつ交代でできないか。」「今までに家計簿などつけたことがない。」「病気の年寄りの看護疲れでそれどころではない。」等様々な理由で断わられるケースが多く、何日も昼夜にわたる訪問が続きました。

また、どの程度まで説得を続けて良いのか、無理に続けるとトラブルの原因になりはしないか等いろいろなことに神経を使いました。

確かに、この調査は3か月間毎日細かい家計簿をつけるという大変な労力を要するものであり、家庭の収入、支出、貯蓄等の内情がわかつてしまうと危惧する気持ちも十分わかります。しかし、この調査は国民生活の実態を把握し、生活を向上させる諸施策の基礎資料として広い範囲において利用される重要なものです。このことを理解していただけるよう、調査員と祈るような気持ちで一生懸命にお願いして回りました。本当に、この調査を引き受けて下さった方々に深く感謝申し上げます。

そして改めて、今回調査員に同行したことで、調査依頼の難しさ、調査員のご苦労を実感した次第です。

この調査は11月末日まで続きますが、地域の方々のご理解、ご協力、そして調査員の熱意と努力によって無事に終了することを心から願う毎日です。

【新着資料案内】

この資料は、平成6年9月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
全国物価統計調査報告 平成4年 第2巻	総務庁	県計画づくり懇談会意見の概要 新県計画策定に向けて	企画調整課 〃
防衛白書 平成6年版	防衛庁	茨城県の人口(町丁字別) 平成6年	統計課
経済要覧 平成6年版	経済企画庁	畜産試験場年報 平成5年度	畜産試験場
消費動向調査年報 平成5年版	〃	畜産試験場研究報告 第21号	〃
保護者が支出した教育費調査 平成4年度	文部省	県北の家畜衛生 平成5年度	県北家畜保健衛生所
人口統計資料集 1994	厚生省	農林水産試験研究の主要成果	農業技術課
市民農園の現状と地域の特色を生かした取組	農林水産省	養鶏試験場年報 平成5年度	養鶏試験場
石油等消費動態統計年報 平成5年	通商産業省	漁船統計表 平成5年12月31日現在	漁政課
年象年鑑 1994版	気象庁	赤潮対策技術開発試験報告書 平成5年度	内水面水産試験場
わかりやすい労働統計	労働省	赤潮調査報告書 平成5年度	〃
全国都道府県市区町村別面積調査 平成5年	建設省	内水面水産試験場調査研究報告 第30号	〃
住民基本台帳人口要覧 平成6年版	自治省	日立港統計年報 平成5年	日立港湾事務所
		県公営企業会計決算審査意見書 平成5年度	監査委員事務局
茨城県関係			
総務部の概要 平成6年度	総務課	県内市町村関係	
県議会定例会議案概要説明書 平成6年 第3回 ③	財政課	住居表示新旧対照表 第31次施行地区	日立市
県議会定例会議案 平成6年 第3回 ①	〃	統計要覧 平成5年版	下館市
県議会定例会議案概要説明書 平成6年 第3回 ⑥	〃	都道府県関係	
県議会定例会議案 平成6年 第3回 ④	〃	東京都刊行物目録 平成5年度	東京都
県議会定例会議案 平成6年 第3回 ⑦	〃	あいちの鉱工業動向 平成5年	愛知県
県議会定例会議案概要説明書 平成6年 第3回 ⑧	〃	大阪府統計年鑑 平成5年度	大阪府
公営企業会計決算書 平成5年度	〃	鳥取県の人口 平成5年	鳥取県
予算に関する説明書 平成6年度 ②	〃	福岡県鉱工業指数 平成5年	福岡県
予算に関する説明書 平成6年度 ⑤	〃	会社・公社・団体等関係	
		日立市の経済動向 No.18 平成6年度	日立商工会議所

経済動向

国内の動き

● 国内総生産 年率マイナス1.6%成長

経済企画庁が発表した国民所得統計速報によると、4～6月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)は名目で1～3月期と横ばい、物価上昇分を差し引いた実質では前期比0.4%減少、年率換算で1.6%のマイナス成長となった。1～3月期に年率4.0%となった実質経済成長率が再びマイナスに転じたのは、個人消費が1～3月期に大幅に伸びた

● 基準地価 3年連続下落

国土庁が発表した94年の基準地価(7月1日時点の都道府県地価調査結果)は、全用途平均で2.3%下がり、3年連続の下落となった。住宅地、商業地の下げ幅はそれぞれ1.2%、6.7%となり、前年よりも下げ幅が縮小した。

3大都市圏では住宅販売の需要回復を映し、住宅地のマ

● 製造業 4年ぶりに増益

大蔵省が発表した今年4～6月期の法人企業統計によると、製造業の経常利益は前年同期に比べ7.6%の増加となり、90年4～6月期以来、16・四半期(4年)ぶりに前年同期を上回った。売上高も同0.3%増と9・四半期ぶりに増加に転じた。企業のリストラクチャリング(事業の再構築)の効果と消費の回復などから、電気機械や食品を中心に収益

反動で落ち込んだのと、円高による輸入の急増、設備投資の減少などが主因である。

経済企画庁は「4～6月期は景気低迷の最終段階」とし、7～9月期以降は回復の傾向が明らかになるとみているが、94年度の政府経済見通しの実質2.4%成長を達成できるかどうかは微妙となった。(9月22日付 日経)

イナス幅がいずれも1ケタ台にとどまり、東京圏では87年の水準に、大阪府で88年ごろの水準と並んだ。その半面、法人需要の低迷で商業地はなお2ケタの下落率となるなど、全国的に、商業地の下落率の幅は住宅地に比べると大きく、景気低迷の影響が抜け切れていない。(9月20日付 日経)

が改善したため。また、全産業でみた経常利益も前年比0.2%減と、1～3月期の同5.8%減に比べ改善している。

なお、この調査は金融・保険を除く資本金1千万円以上の2万4469社が対象で、回答率は84.4%だった。

(9月20日付 日経)

県内の動き

● 市街地開発に第3セクター設立

県南地区的竜ヶ崎、牛久、阿見の2市1町の市街地形成を推進し、居住者の利便性の向上を図るため、県は11月をめどに「南茨城新都市センター開発会社」(仮称)を設立する。同社は住宅・都市整備公団を核に、県、地元自治体、民間企業が共同出資する第3セクター方式で設立。住宅団地の造成が進められている竜ヶ崎ニュータウン内に大規模

● 県内地価 3年連続で下落

県は7月1日現在の県内地価調査結果を発表した。県全体で住宅地マイナス1.3%、商業地マイナス3.2%とすべての用途別平均上昇率がマイナスとなり、3年連続の地価下落となった。前年に比べ、用途別では住宅地、宅地見込み地、準工業地、調整区域内宅地は下落幅が縮小したが、商

ショッピングセンターを建設するなど商業施設の充実と、郵便局や診療所などの公益的施設の整備を図る。第3セクターを設立しての地域開発は、県内では筑波研究学園都市の整備を行った筑波新都市開発会社に次いで2つ目。

(9月3日付 茨城)

業地、工業地は下落幅が拡大。地域別では、住宅地については県北、県央地域を除いて下落幅が縮小。商業地では県西地域を除いて下落幅が拡大し、中でも県南地域はマイナス5.9%と、前年(マイナス4.8%)に続き大幅に下落した。(9月20日付 茨城)